

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年10月27日
【事業年度】	第26期（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場四丁目12番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06-4390-6544
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 岡本 弘嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月
売上高 (千円)	5,185,433	5,950,126	6,642,371	8,468,065	9,824,627
経常利益 (千円)	274,955	251,962	480,905	589,235	623,797
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	119,656	168,740	295,764	356,547	383,998
包括利益 (千円)	151,558	158,578	289,783	356,547	383,998
純資産額 (千円)	474,384	731,963	938,889	1,881,937	2,223,785
総資産額 (千円)	2,664,386	3,128,222	3,933,113	5,288,688	6,286,620
1株当たり純資産額 (円)	130.36	176.73	258.01	453.59	531.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.88	46.37	81.28	88.52	92.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	84.56	88.07
自己資本比率 (%)	17.8	20.6	23.9	35.6	35.4
自己資本利益率 (%)	28.9	30.2	37.4	25.3	18.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	27.21	30.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	497,038	380,400	594,611	977,885	853,829
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	681,350	505,430	516,532	1,155,954	1,287,154
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,215	167,908	223,688	605,740	358,308
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	476,804	527,576	829,278	1,254,833	1,180,754
従業員数 (人)	234	343	405	504	603
(外、平均臨時雇用者数)	(196)	(279)	(249)	(327)	(346)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 当社株式は、平成27年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から連結会計年度末の平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 第22期、第23期及び第24期の株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員数を表示しており、「平均臨時雇用者数」は、1日8時間勤務換算による月平均人員数を記載しております。
- 平成26年7月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割及び平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年 7月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月	平成29年 7月
売上高 (千円)	4,782,191	5,114,707	5,580,683	7,597,704	8,919,445
経常利益 (千円)	206,080	198,920	387,229	455,703	501,543
当期純利益 (千円)	112,751	148,019	227,647	287,808	323,582
資本金 (千円)	99,000	99,000	99,000	392,250	402,370
発行済株式総数 (株)	3,639	363,900	1,819,500	4,149,000	4,185,800
純資産額 (千円)	458,907	606,927	834,575	1,708,884	1,990,316
総資産額 (千円)	2,552,096	2,805,242	3,660,738	4,960,219	5,934,176
1株当たり純資産額 (円)	126.11	166.78	229.34	411.88	475.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	10.00 (-)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.98	40.68	62.56	71.46	77.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	68.25	74.21
自己資本比率 (%)	18.0	21.6	22.8	34.5	33.5
自己資本利益率 (%)	28.0	27.8	31.6	22.6	17.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	33.71	35.67
配当性向 (%)	-	-	-	14.0	19.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	173 (149)	34 (87)	40 (1)	48 (1)	51 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社株式は、平成27年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から事業年度末の平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第22期、第23期及び第24期の株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数を表示しており、「平均臨時雇用者数」は、1日8時間勤務換算による月平均人員数を記載しております。
6. 平成26年7月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割及び平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、当社代表取締役社長佐藤裕久が個人事業として行っていた新規事業企画、飲食店プロデュース業務を平成3年9月に大阪市西区において法人化し、「有限会社バルニバービ総合研究所」として設立されました。

その後、平成7年12月に大阪市中央区南船場にレストラン「アマーク・ド・パラディ」をオープンし、レストラン事業を創業、平成10年9月には「株式会社バルニバービ」に社名を変更いたしました。

当社設立以降の当社グループの沿革は、以下のとおりであります。

年 月	概 要
平成3年9月	大阪市西区南堀江において、有限会社バルニバービ総合研究所（現 当社）を設立（資本金3,000千円）
平成7年12月	大阪市中央区南船場にレストラン「アマーク・ド・パラディ」をオープンし、レストラン事業を創業
平成8年2月	本店を大阪市中央区南船場に移転
平成10年5月	大阪市中央区博労町に大型レストラン&カフェ「カフェ ガーブ」をオープン
平成10年9月	「有限会社バルニバービ総合研究所」を「株式会社バルニバービ」に商号及び組織変更
平成16年4月	京都市上京区の同志社大学に「アマーク・ド・パラディ寒梅館」をオープンし、大学内レストラン展開を開始
平成16年5月	大阪市中央区平野町にて鹿児島県鹿屋市との連携プロジェクトとして、焼酎・さつま揚げ「かのや篠原」をプロデュースし、行政機関との連携を開始
平成17年4月	東京都港区芝公園にレストラン「ガーブ ピンティエーノ」をオープンするとともに、東京本部を設置し、関東エリアに本格的に進出
平成19年10月	京都市右京区嵯峨天龍寺造路町の京福嵐山駅ビルにロールケーキ専門店「アリンコ 京都嵐山本店」をオープンし、スイーツ事業を開始
平成20年7月	大阪市西区南堀江に大阪市と連携し、レストラン&カフェ「ムーラン」をオープンし、水辺におけるレストラン開発を開始
平成20年9月	スイーツの製造及び販売を目的とする株式会社パティスリードパラディ（現 連結子会社）を設立（資本金5,000千円）
平成20年10月	株式会社パティスリードパラディにより、東京都千代田区東京駅構内のロールケーキ専門店「アリンコ 東京ステーション」オープンに伴い、東京都文京区小石川にてスイーツ専門工場を開設
平成22年4月	東京都渋谷区千駄ヶ谷に「グッドモーニングカフェ 千駄ヶ谷」をオープンし、朝食マーケットの開拓を開始
平成23年4月	東京都台東区蔵前にて、河川環境を利用した複合商業施設「ミラー」の運営を開始。「リバーサイドカフェ シエロ イリオ」をオープンするとともに東京本部を移転
平成24年1月	東京都渋谷区恵比寿にライセンス契約によりピッツェリア「アンティーカー ピッツェリア ダミケーレ」をオープン
平成25年7月	株式会社パティスリードパラディ、バルニバービアーツ株式会社（平成28年2月解散）及び当社店舗の運営受託を行うバルニバービ・スピリッツ&カンパニー株式会社（現 連結子会社）、株式会社ワナビ（現 連結子会社）、株式会社ジョイパーク、株式会社OPASの4社の全株式を取得し、100%子会社化
平成25年10月	レストラン事業の店舗運営を全て店舗運営子会社5社（バルニバービ・スピリッツ&カンパニー株式会社、株式会社バルニバービインターフェイス（現 連結子会社）、株式会社ワナビ、株式会社ジョイパーク、株式会社OPAS）へ委託
平成26年3月	東京都千代田区神田錦町NOP（North of Palace）エリア活性化プロジェクトを開始。カフェ&レストラン「グッドモーニングカフェ 錦町」をオープン
平成26年3月	株式会社アスリート食堂（現 連結子会社）を設立（資本金50,000千円）
平成26年4月	株式会社アスリート食堂が、鹿児島県鹿屋市にて、鹿児島県鹿屋市、国立大学法人鹿屋体育大学との産官学連携プロジェクトとして健康食堂「鹿屋アスリート食堂 研究開発本部」をオープン
平成26年6月	株式会社アスリート食堂が、東京都千代田区神田錦町NOPエリアにて、アスリート施設「ランキューブ」を併設した健康食堂「鹿屋アスリート食堂 本店」をオープン
平成26年8月	レストラン事業の店舗運営子会社として株式会社バルニバービコンシスタンス（現 連結子会社）を設立（資本金1,000千円）し、店舗運営子会社は6社となる

年 月	概 要
平成27年 3月	株式会社アスリート食堂が、東京都墨田区横網にて、アスリート食堂とカフェを融合させたカフェ&バランス食堂「両国テラスカフェ」をオープン
平成27年 7月	東京都港区の田町グランパークにてライセンス契約によりシンガポールチキンライス「ウィーナムキー ハイナンチキンライス 日本本店」をオープン
平成27年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成28年 2月	レストラン事業の店舗運営子会社として株式会社バルニバービイートライズ（現 連結子会社）及び株式会社バルニバービウィルワークス（現 連結子会社）並びに株式会社バルニバービタイムタイム（現 連結子会社）を設立（いずれも資本金1,000千円）し、店舗運営子会社は9社となる
平成28年 4月	名古屋市東区の名城大学ナゴヤドーム前キャンパスにて、名古屋地区初出店として「ムー ガーデン テラス」をオープン
平成28年 4月	福岡市博多区の博多駅前エリアにて、「ガーブ リープス」をオープン
平成28年 8月	レストラン事業の店舗運営子会社として株式会社バルニバービオーガスト（現 連結子会社）を設立（資本金1,000千円）し、店舗運営子会社は10社となる
平成29年 6月	東京都練馬区にて、物件をリノベーション開発し、「アップマーケット ピッツァ&カフェ」をオープン
平成29年 6月	「奈良市観光案内センター機能強化整備及びサービス施設運営」に係る事業者として選定され、奈良県奈良市にて、「カフェ エトランジェ ナラッド」をオープン

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社バルニバービ（当社）、連結子会社10社及び非連結子会社2社で構成されております。当社グループでは「美味しいものを、より楽しく、より健康に、より安く」をテーマに、当社が企画開発・デザインしたレストラン・カフェ・バーなどの飲食店を店舗運営子会社が運営するレストラン事業、主に株式会社パティスリードパラディによるロールケーキなどのスイーツ事業、株式会社アスリート食堂によるアスリートに代表される健康を志向する顧客層に対して、食事とランニングステーションなどのアスリート施設を提供するアスリート食堂事業、及びレストランや開発エリアの企画を行うコンサルティング等のその他の事業を行っております。

なお、店舗運営子会社とは、当社が企画開発した店舗の運営業務を委託することを目的とした子会社であり、店舗スタッフは全て店舗運営子会社が雇用しております。

当社グループの連結財務諸表における報告セグメントは飲食店運営事業の単一セグメントであり、事業セグメント情報の記載を行っておりません。

(1) レストラン事業

当社グループのレストラン事業の特徴は、「その時代にその街で生きる人々が長く必要とするレストランを周囲の良好な環境を取り込むカタチで統合的にデザインし、働く者たちの自立した思いによる店舗運営により経営する」ことにあります。チェーン店のように既定の業態を多店舗展開するのではなく、当社の企画本部によるメニューコンセプトプランニング、空間デザインワーク、グラフィックやアートディレクション等により求められているレストランを求められている場所に一店舗ずつ丁寧に开店し、店舗運営子会社によりマニュアルではなく各店舗の状況に合わせたきめ細かいメニュー、サービス、イベントなどを創意工夫した運営が行われております。

当社グループの強みは、通常のレストランの立地としては店前通行量が少ない等の理由で好立地とはいえない「パッドロケーション」ではあるが、人々をほっとさせるような街並みや水辺・公園などの周辺環境に恵まれた場所に着目した开店を行い、その街を活性化することで、事業展開を行ってきたことにあります。さらに、これらの実績により、不動産デベロッパー、商業施設、行政機関、大学などからその施設やエリアを活性化もしくはキーテナントとなる企業として开店を重ね、当社グループのレストランに適した立地を、初期投資負担や家賃の軽減等の有利な店舗賃貸条件で獲得し、当社の競争力の源泉となっております。

また、当社グループでは、ブランド力のある海外の飲食企業とのライセンス契約に基づき、ナポリのピッツェリア「アンティーカ ピッツェリア ダ ミケーレ」及びシンガポールチキンライス「ウィーナムキー ハイナンチキンライス」を展開しております。

平成29年7月31日現在、レストラン事業で運営している店舗は以下のとおりです。

(a) 当社独自の立地開発により开店したレストラン

店舗名	席数	开店エリア	コンセプト（業態）
アマーク・ド・パラディ	118	大阪府中央区 南船場エリア	材木置き場跡を改装したレストラン。モダンピストロとして運営しつつ、パーティールームも併設している。
カフェ ガーブ	374		倉庫跡を改装した南船場エリアを代表する大型レストラン&カフェ。パーティーやレストランウェディングの需要もターゲットとしている。
青いナポリ	134	東京都文京区 小石川エリア	住宅街の印刷工場跡、屋上資材置き場を改装したガーデンピッツェリア&トラットリア。近隣住民をターゲットとしている。
青いナポリ ブルーバー	22		「青いナポリ」に併設されたバー。「青いナポリ」からの二次会利用の他、近隣住民をターゲットとしている。
リバーサイドカフェ シエロ イリオ	307	東京都台東区 蔵前エリア 複合商業施設 「ミラー」	隅田川に面した倉庫ビルを改装した「ミラー」の基幹レストラン&カフェ。近隣住民をメインターゲットとしつつ、東京スカイツリーを見渡せる眺望からパーティーやレストランウェディングの需要もターゲットとしている。
リバヨン	60		「ミラー」に設置された卓球サロンバー。「シエロ イリオ」からの二次会利用の他、地域の若者をターゲットとしている。
プリバード	75		「ミラー」の最上階のサロンバー。富裕層やプライベートパーティーでの利用をターゲットとしている。

店舗名	席数	出店エリア	コンセプト(業態)
クオーレルディーノ	105	大阪市西区 南堀江エリア	ピッツァイオーロがこだわった薪窯で焼くナポリピザを提供する本格的ピッツェリア。地域に密着した店舗運営を行っている。
ガープ 江ノ島	183	神奈川県藤沢市 THE BEACH HOUSE	江ノ島片瀬海岸を臨む商業ビルのプランニングに参画し、出店したレストラン。バーベキュー、レストランウェディングなどのニーズに応えている。
アダッキオ	87	東京都足立区 千住東エリア	蕎麦屋跡を改装したピッツェリア&トラットリア。地域に密着した店舗運営を行っている。
神田錦町 如月	30	東京都千代田区 神田錦町(ノ P)エリア	神田錦町(ノP)エリア活性化プロジェクトの一つとして出店した女将「如月まみ」の個性を活かした和食店。
ボン花火	103	東京都台東区	築40年のビルを改装した飲み食い処。鉄板メニューを中心に近隣の住民をターゲットとしている。
ビストロバル トロアキュ イ アサヌマ	18	駒形エリア	「ボン花火」と同じビルに開店したオープンキッチンの本格ビストロバル。近隣の住民をターゲットとしている。
ガープ リーブス	226	福岡県福岡市 博多エリア	ビル一棟をリノベーションしたテラス席を併設する地産地消のメニューを主軸とした大型レストラン。
フレンチ バゲット カ フェ	68	大阪市中央区 創建御堂筋ビル	大阪市の御堂筋沿いにあるセルフスタイルで楽しめるオールディユースのカフェ。
ザ・ローフ カフェ	210	大阪府豊中市	ロードサイド店舗をリノベーション開発したブーランジェリーを併設したカフェ。
アップマーケット ピッツ ア&カフェ	195	東京都練馬区	敷地内にカフェ、バル、ピッツェリア、BBQテラスを備えた複合型の店舗。

(b) 商業施設・エリアに出店したレストラン

店舗名	席数	商業施設・エリア	コンセプト(業態)
モノクローム	109	大阪市天王寺区 MIO駐車場ビル	JR天王寺駅ビルの商業施設「MIO」の駐輪場跡地を再活用したレストラン。
ガープ ドレッシング	197	大阪市都島区 京阪京橋高架街	京阪京橋高架街に誘致されたレストラン&カフェ。イベント開催やレストランウェディングに注力している。
ガープ 東京	98	東京都千代田区 丸の内仲通り	丸の内仲通りを代表する飲食店として、コンペティションにより選考され出店したレストラン。
オブカフェ	68	京都市右京区 はんなりほっこり スクエア	京福嵐山駅ビルの商業施設「はんなりほっこりスクエア」の観光客をメインターゲットとした和カフェ。
バルクト	88	大阪市中央区 ホテルビスタ グランド大阪	大阪ミナミの「ホテルビスタグランド大阪」に出店したレストラン&サロナー。ホテル宿泊客向けの朝食ビュッフェ、パーティー、繁華街でのバー利用まで幅広く対応している。
スキュー	81	東京都千代田区 有楽町マルイ	「有楽町マルイ」に出店した買い物客をメインターゲットとしたカフェ&レストラン。
グッドモーニングカフェ ルミネ池袋	77	東京都豊島区 ルミネ池袋	JR池袋駅の商業ビル「ルミネ池袋」のレストランフロアのキーテナントとして出店したカフェ&レストラン。
グッドモーニングカフェ 中野セントラルパーク	204	東京都中野区 中野セントラル パーク	「中野セントラルパーク」のキーテナントとして出店したカフェ&レストラン。健康的な朝食の提供、夏季におけるビアガーデンなども行っている。

店舗名	席数	商業施設・エリア	コンセプト(業態)
シャンデリア テーブル	291	大阪市北区 阪急うめだ本店	「阪急うめだ本店」のリニューアルに伴い旧コンコースのアーチ型天井を再現したグランドカフェ&レストラン。買い物客をターゲットとしたランチビュッフェやビアガーデン、ウェディングパーティーなどの企画を展開している。
ガーブ モナーク	127	大阪市北区 グランフロント 大阪	「グランフロント大阪」のうめきた広場にて商業施設とのイベント等への取り組みも含めて運営するレストラン。
グッドモーニングカフェ 錦町	143	東京都千代田区 錦町トラッドスク エア	神田錦町(NOP)エリアの環境価値向上のため、大規模な公開空地を活用し、プランニングされたカフェ&レストラン。
シエロ イリオ ヒガシ	85	東京都墨田区 錦糸町テルミナ	JR錦糸町駅ビルの商業施設「テルミナ」に出店したレストラン&カフェ。
グッドモーニングカ フェ&グリル 虎ノ門	108	東京都港区 虎ノ門ヒルズ	虎ノ門ヒルズ、新虎通りの活性化のため、虎ノ門ヒルズ向かいの路面に出店したカフェ&グリル。
グッドモーニングカ フェ&グリル キュウリ	84	東京都渋谷区 キューブラザ原宿	「キューブラザ原宿」に出店した鉄板焼きなどの和メニューを取り入れたカフェ&グリル。
グッドモーニングカフェ 品川シーズンテラス	124	東京都港区 品川シーズンテラ ス	「品川シーズンテラス」の広大なガーデンに面した区画にキーテナントとして出店したカフェ&レストラン。
ガーブ ピンティーノ	96	東京都千代田区 テラススクエア	神田錦町(NOP)エリアの活性化のため、「テラススクエア」に出店したレストラン。東京都港区芝公園東京タワー前の人気レストランであった「ガーブ ピンティーノ」を再生。
鉄板チャイニーズバル サ ヴァ?	76	東京都千代田区 テラススクエア	神田錦町(NOP)エリアの活性化のため、「テラススクエア」に「ガーブ ピンティーノ」とともに出店した鉄板チャイニーズバル。
青いナポリ インザパー ク	180	大阪市天王寺区 てんしばエリア	薪窯で焼き上げるナポリピッツァなどイタリアンメニューを中心とした「青いナポリ」の2号店。
インザグリーン ガーデ ンズ	76	兵庫県西宮市 阪急西宮ガーデン ズ	本格薪窯ピッツァと野菜をふんだんに使用したメニューを主軸としたトラットリア・ピッツェリア・カフェ。
ガーブ セントラル	116	東京都千代田区 東京ガーデンテラ ス紀尾井町	イタリアン・フレンチ・スパニッシュをベースに季節の素材を活かした料理やワインを主軸としたダイニングカフェレストラン。
ミール トゥギャザ ールーフ テラス	180	大阪府枚方市 枚方T-SITE	カジュアルシックなフレンチ・レストランを主軸として、季節の素材を使用したメニューを提供するレストラン&カフェ。
クッチーナカフェ オリー ヴァ	92	東京都新宿区 新宿ガーデン	大規模複合施設、「新宿ガーデン」におけるキーテナントとして出店したカフェ&レストラン。

(c) 行政機関等との連携プロジェクトにより出店したレストラン

店舗名	席数	出店エリア	コンセプト(業態)
本家かのや	115	東京都渋谷区 NTTドコモ アネックス	商業ビル「NTTドコモアネックス」の再生プランニングを行い、閉鎖した居酒屋店舗をリニューアルし、鹿児島県鹿屋市と連携した鹿児島郷土料理&焼酎居酒屋を運営。
ムーラン	182	大阪市西区 チャンネルテラス	大阪市より道頓堀川の水辺利用許可を得て運営するレストラン&カフェ。バーベキューやウェディングパーティーなどの需要もターゲットとしている。
ガーブ ウィークス	160	大阪市北区 中之島エリア	大阪市が推進する「水都大阪プロジェクト」1号店として中之島の水辺で運営するピッツェリア トラットリア カフェ。
鹿児島 かのや荻原	25	東京都千代田区 東京ビルTOKIA	鹿児島県鹿屋市と連携し、丸の内東京ビル「TOKIA」にて運営している鹿児島郷土料理&焼酎居酒屋。

店舗名	席数	出店エリア	コンセプト(業態)
インザグリーン	136	京都市左京区 京都府立植物園	京都府立植物園の活性化のため、京都府と連携して出店したピッツェリア トラットリア カフェ。
グッドモーニングカフェ 千駄ヶ谷	117	東京都渋谷区 東京体育館	公益財団法人東京都スポーツ事業団と連携して、当初店舗より東京体育館に移転したカフェ&レストラン。
中之島ソーシャルイート アウェイク	149	大阪市北区 大阪市中央公会堂	重要文化財「大阪市中央公会堂」において運営する、和の食材を用いたフレンチ&イタリアンレストラン。
ザ カレンダー	240	滋賀県大津市	大津駅リニューアルプロジェクトのキーテナントとして出店した観光案内所とも連携させた複合店舗。
サンデーズ ベイクリ バーガーデン	130	滋賀県草津市	草津川跡地公園内の商業店舗エリア「KUSATSU COCORIBA」内にある薪窯ピッツァと地野菜を使ったトラットリア。
ガープ カステッロ	230	名古屋市北区	名城公園内にある緑あふれる公園を借景したオープンエアのテラスを併設したトラットリア・ピッツェリア・カフェ。
カフェ エトランジェ ナ ラッド	145	奈良県奈良市	奈良市観光センターにある奈良の地野菜を使い、和と洋をミックスさせたレストラン&カフェ。

(d) 大学内レストラン

店舗名	席数	エリア・大学名	コンセプト(業態)
アマーク・ド・パラディ 寒梅館	136	京都市上京区 同志社大学	同志社大学今出川校の学生会館寒梅館で運営するカフェ&レストラン。路面に面しており、大学生の利用だけでなく、地域住民へも開放している。
アマーク・ド・パラディ ラッテ	120	京都府京田辺市 同志社大学	同志社大学京田辺校で運営するカフェ&レストラン。大学生の利用だけでなく、大学内でのパーティーなどにも利用されている。
アマーク・ド・パラディ アイシーシー	137	大阪府枚方市 関西外国語大学	関西外国語大学の学生、外国人留学生、地域住民との交流施設「ICC(International Communication Center)」で運営するカフェ&レストラン。大学生の利用だけでなく地域住民へも開放している。
グッドモーニングカフェ 早稲田	80	東京都新宿区 早稲田大学 大隅スクエアビル	早稲田大学の大学スクエアビルで運営するカフェ&レストラン。路面に面しており、大学生の利用だけでなく地域住民へも開放している。
ムー ガーデンテラス	346	名古屋市東区 名城大学名古屋 ドーム前キャンパス	名城大学名古屋ドーム前キャンパスで運営するカフェ&レストラン。大学生の利用だけでなく地域住民へも開放している。

(e) 海外飲食ブランドとのライセンス契約に基づく店舗

店舗名	席数	出店エリア	コンセプト(業態)
アンティーカ ピッツェリア ダ ミケーレ	60	東京都渋谷区 恵比寿エリア	ナポリの老舗ピッツェリア「L'Antica Pizzeria da Michele」とのライセンス契約に基づき、日本初出店のピッツェリア。
ウィーナムキー ハイナン チキンライス 日本本店	103	東京都港区 田町グランパーク	シンガポールを代表する「Wee Nam Kee Hainanese Chicken Rice」とのライセンス契約に基づく日本初出店のチキンライスを中心としたシンガポール料理店。
アンティーカ ピッツェリア ダ ミケーレ 福岡	78	福岡市中央区 大名エリア	ナポリの老舗ピッツェリア「L'Antica Pizzeria da Michele」とのライセンス契約に基づき、日本で2店舗目となるピッツェリア。

(2) スイーツ事業

スイーツ事業は、ロールケーキ専門店「アリンコ」、クレープショップ「トーキョークレープガール」、スイーツイクアウトショップ「パラディ」、などのブランドで、主にスイーツショップ運営を行っております。

平成29年7月31日現在、スイーツ事業で運営している店舗は以下のとおりです。

ブランド名	名称	所在地
ロールケーキ専門店 アリンコ	京都嵐山本店	京都市右京区嵯峨天龍寺造路町 京福嵐山駅はんなりほっこりスクエア
	東京ステーション	東京都千代田区丸の内 東京駅一番街
	小石川工場前店	東京都文京区小石川
	イクスピアリ店	千葉県浦安市舞浜 イクスピアリ
クレープショップ トーキョークレープガール	ダイバーシティ東京プラザ店	東京都江東区青梅 ダイバーシティ 東京プラザ 東京グルメスタジアム
	滋賀竜王店	滋賀県蒲生郡竜王町 三井アウトレットパーク滋賀竜王
ベーカリー&スイーツショップ ローフ ベーカリー	ローフ ベーカリー	大阪府豊中市
スイーツイクアウトショップ パラディ	小石川本店	東京都文京区小石川
	トウキョウミタス店	東京都千代田区丸の内 東京駅一番街
	イクスピアリ店	千葉県浦安市舞浜 イクスピアリ
	花のババロアhavaró/ PARADIS ラゾーナ川崎店	神奈川県川崎市幸区堀川町 ラゾーナ川崎プラザ
スロージェットコーヒー	本店	東京都足立区千住東
	イン ザ ズー	京都市左京区岡崎法勝寺町 京都市動物園
	高台寺	京都市東山区下河原町 鷲峰山高台寺

(3) アスリート食堂事業

アスリート食堂事業は、鹿児島県鹿屋市、国立大学法人鹿屋体育大学との産官学連携プロジェクトとして、アスリートに代表される健康を志向する顧客層に対して、健康食堂「鹿屋アスリート食堂」、アスリート施設「ランキューブ」などの運営を行っております。

平成29年7月31日現在、アスリート食堂事業で運営している店舗は以下のとおりです。

店舗名	席数	所在地
鹿屋アスリート食堂 研究開発本部	96	鹿児島県鹿屋市 鹿屋体育大学前
鹿屋アスリート食堂 本店(注)	49	東京都千代田区神田錦町
鹿屋アスリート食堂 丸の内	34	東京都千代田区丸の内
両国テラスカフェ	108	東京都墨田区横網
バランス食堂&カフェ アスシヨク	92	大阪市中央区森ノ宮中央
鹿屋アスリート食堂 品川シーズンテラス(注)	28	東京都港区港南

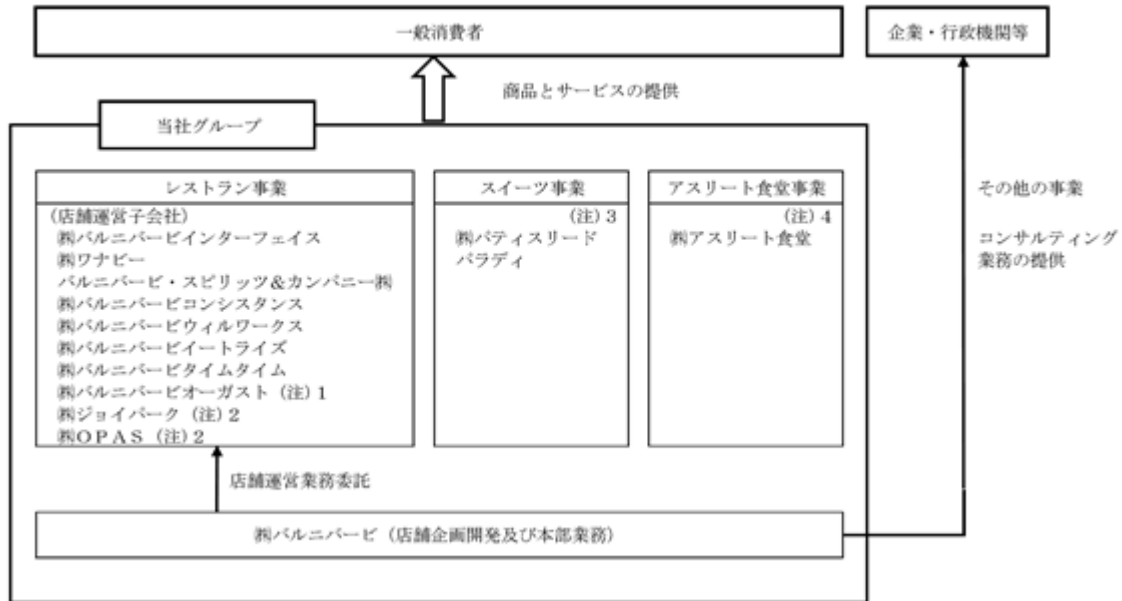
(注) 鹿屋アスリート食堂 本店及び鹿屋アスリート食堂 品川シーズンテラスにつきましては、アスリート施設「ランキューブ」を併設しております。

(4) その他の事業

企業、行政機関などに対して、エリア開発コンセプトの立案、レストラン企画・開発その他のコンサルティングを行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1 . 株式会社バルニバービオーガストは、平成28年 8 月 1 日付で当社100%子会社として設立いたしました。
 2 . 非連結子会社であります。
 3 . スイーツ事業のうち、一部店舗につきましては、株式会社バルニバービインターフェイスが運営を行っております。
 4 . アスリート食堂事業のうち、一部店舗につきましては、株式会社バルニバービインターフェイスが運営を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱バルニバービインター フェイス	大阪市西区	3,000	飲食店の運営受 託	100.0	店舗運営業務委託 役員の兼任2名
㈱ワナビー	大阪市中央区	1,000	飲食店の運営受 託	100.0	店舗運営業務委託 役員の兼任2名
㈱パティスリードパラディ	東京都文京区	5,000	スイーツの 製造・販売	100.0	固定資産の賃貸 店舗管理業務委託 役員の兼任3名 債務保証 資金の貸付
バルニバービ・スピリッ ツ&カンパニー(株)	東京都台東区	5,000	飲食店の運営受 託	100.0	店舗運営業務委託 役員の兼任3名
㈱アスリート食堂(注)3	東京都台東区	99,500	飲食店の経営	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任3名 債務保証 資金の貸付
㈱バルニバービコンシス タンス	東京都台東区	1,000	飲食店の運営受 託	100.0	店舗運営業務委託 役員の兼任2名
㈱バルニバービイートライ ズ	東京都台東区	1,000	飲食店の運営受 託	100.0	店舗運営業務委託 役員の兼任2名
㈱バルニバービウィルワー クス	福岡市博多区	1,000	飲食店の運営受 託	100.0	店舗運営業務委託 役員の兼任2名
㈱バルニバービタイムタイ ム	東京都台東区	1,000	飲食店の運営受 託	100.0	店舗運営業務委託 役員の兼任2名
㈱バルニバービオーガスト (注)2	東京都台東区	1,000	飲食店の運営受 託	100.0	店舗運営業務委託 役員の兼任2名

(注)1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱バルニバービオーガストは、平成28年8月1日付で当社100%子会社として設立いたしました。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 平成29年9月1日に、株式会社菊水の株式を取得いたしました。(議決権所有割合70.0%)

5. 平成29年10月24日に、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社リアルティストの66.0%の株式を保有する株式会社R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年7月31日現在

従業員数	603 (346)
------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び嘱託社員を含む。)は、年間の平均人数を1日8時間勤務換算で()内に外数で記載しております。
2. 当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、99名増加しましたのは、主として新卒採用と業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
51 (4)	36.5	3.8	4,158

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び嘱託社員を含む。)は、年間の平均人数を1日8時間勤務換算で()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、当社全体での従業員数を記載しております。
4. 使用人数が前事業年度末より3名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、英国のEU離脱をめぐる欧州情勢、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の動向、米国新政権の政策に対する懸念等世界経済の不確実性により依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人出不足に伴う人材確保難や人件費上昇により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは関東エリア、関西エリアだけではなく、福岡、名古屋などのエリアへの店舗展開による地域創生ネットワークの形成、また食、宿泊、観光を融合した大型複合施設や郊外ロードサイド店舗をリノベーション開発したモデル店舗など、多様なプロジェクトの企画開発をする一方で、平成28年8月には新たな店舗運営子会社を設立し、各運営子会社の単店舗または複数店舗を管理する取締役の増員を行うことで、今後の出店エリアの拡大や物件の大型化、複合化に伴う事業拡大を支える運営体制を強化しております。

当連結会計年度における店舗の増減といたしましては、レストラン事業では8店舗をオープンし、期間限定店舗1店舗をクローズ、スイーツ事業では1店舗をオープン、1店舗をクローズし、当社グループとしては計9店舗をオープンし、2店舗をクローズしております。結果、当連結会計年度末現在における当社グループの運営する店舗数は78店舗となっております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,824,627千円（前年同期比16.0%増）、営業利益は605,264千円（同4.7%増）、経常利益は623,797千円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は383,998千円（同7.7%増）と増収増益となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

レストラン事業

レストラン事業におきましては、平成28年10月に滋賀県大津市にて「大津駅リニューアルプロジェクト」におけるキーテナントとして、レストラン、カフェ、バー、バーベキューテラス、簡易宿泊施設を統合した複合施設「ザ カレンダー」並びに大津駅観光案内所「オーツリー」を同時オープン、平成29年2月には大阪府豊中市にてロードサイド店舗を大規模リノベーションし、スイーツや自家製パンを製造、直売するベーカリーを併設したカフェレストラン「ザ・ローフ カフェ」、平成29年6月には東京都練馬区にて幹線道路沿いの不動産を取得、リノベーション開発し、ピッツェリア、カフェ、ガーデンテラスを含む食のマーケット「トヨタマヴィラ」をオープンし、当社ならではのロケーション開拓により、街の活性化につながる大規模かつ複合型の店舗開発を推進しております。

また、不動産デベロッパーからの誘致としては、平成28年9月に東京都新宿区「新宿ガーデン」にて「クッチーナ カフェ オリーヴァ」、平成29年1月に大阪府中央区の御堂筋沿いにベーカリーバル「フレンチ バゲット カフェ」と好立地において当社の個性を活かすことのできる出店を行うことができました。

また、行政機関との取り組みとしては、平成29年4月に滋賀県草津市中心市街地活性化事業の一つである新商業施設「草津コリバ」に「サンデーズ ベイク リバーガーデン」、都市公園の利用促進を目的に名古屋市初の公園内複合商業施設として誕生した名城公園内の新商業施設「tonarino」に「ガープ カステッロ」、平成29年6月には奈良市観光センターの更なる観光客誘致を目的とした観光機能強化整備並びにサービス施設運営事業者として、施設内に「カフェ エトランジェ ナラッド」をオープンするなど、新たなエリア拡大に加え、地方行政機関との取り組みにより地域創生ネットワークの形成を推進しております。

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組む一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ピアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案などの取り組みを実施しております。平成29年2月からは東京都港区の「新虎通り」一帯に誕生した日本全国のヒト・モノ・コトの魅力を国内外へ発信する「旅する新虎マーケット」に参画し、出店自治体の特産を使ったメニュー提供の他、特産や風土を演出するブースの出店を行い、地方創生へとつなげる取り組みを実施しております。

また、当社独自の組織制度である店舗運営子会社につきましては、平成28年8月に株式会社バルニバービオーガストを設立したことで、店舗運営子会社は10社となり、今後の事業規模拡大における店舗運営体制をより強化しております。

この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は、関東地区30店舗、関西地区24店舗、その他地域4店舗の計58店舗となり、売上高は8,749,583千円（前年同期比17.5%増）となりました。

スイーツ事業

スイーツ事業におきましては、季節商品やコラボ商品等の商品開発を推進する一方で、平成29年2月には大阪府豊中市にスイーツや自家製パンを製造、直売するベーカリー「ローフ ベーカリー」をオープン、また平成29年4月には東京都新宿区の「トーキョークレープガール 早稲田どらま館」をクローズしております。

この結果、当連結会計年度末におけるスイーツ事業の店舗数は、関東地区9店舗、関西地区5店舗の計14店舗となり、売上高は595,654千円（前年同期比3.5%増）となりました。

アスリート食堂事業

アスリート食堂事業におきましては、アスリートだけではなく健康志向の顧客へのターゲット層の拡大及びオペレーションの効率改善によるコストダウンによる収益性改善を進めております。

この結果、当連結会計年度末におけるアスリート食堂事業の店舗数は、関東地区4店舗、関西地区1店舗、その他地域1店舗の計6店舗となり、売上高は435,025千円（前年同期比4.4%増）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当連結会計年度における売上高は44,363千円（前年同期比40.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ74,079千円減少し、1,180,754千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は853,829千円（前年同期は977,885千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が591,795千円、減価償却費が503,284千円及び、法人税等の支払額221,427千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,287,154千円（前年同期は1,155,954千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出905,578千円、無形固定資産の取得による支出271,404千円、差入保証金の差入による支出67,520千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は358,308千円（前年同期は605,740千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,026,000千円、長期借入金の返済による支出442,632千円、リース債務の返済による支出113,007千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、「生産実績」に代えて「仕入実績」を記載いたします。なお、当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであり、仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第26期連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	2,130,041	109.0
スイーツ事業	372,586	170.9
アスリート食堂事業	123,246	110.3
その他	13,930	257.6
合計	2,639,804	115.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであり、販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第26期連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	8,749,583	117.5
スイーツ事業	595,654	103.5
アスリート食堂事業	435,025	104.4
その他	44,363	140.0
合計	9,824,627	116.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「美味しいものを、より楽しく、より健康に、より安く」をテーマに、「なりたい自分」を目指すスタッフが個性的な店舗運営を行うことにより、外食の未来を創造する企業となることを経営方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、以下の点を経営戦略として重点的に行ってまいります。

1. 店舗運営子会社による店舗運営体制の強化による既存店舗の収益力の維持・向上
2. 経営層の強化、育成による今後の成長に向けた人材組織戦略への取り組み
3. 地方行政機関及び自治体との取り組みによる地域創生ネットワークの形成
4. 食をベースに新たな付加価値を創出する大型・複合型の店舗開発

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループといたしましては、企業価値を持続的に高めていくことが経営上の重要課題だと認識しており、売上高成長率及び営業利益率などの経営指標を重視しております。

(4) 経営環境

今後における外食業界の経済環境は、景気回復による消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇により引き続き厳しい状況で推移していくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き積極的な出店戦略による事業拡大を図り、当社独自の店舗運営子会社による店舗運営体制の強化による既存店舗の収益力の維持向上に努めます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、日本国内の外食市場の競争は年々激化し、特にお客様が食事をする時間や空間を楽しむためのレストランへの要望は、単に好立地にシステム化された店舗を供するチェーン店では叶えることができないところにまで高まっているものと考えております。

また、昨今の外食企業の人手不足にみられるように、効率のみを推し進めた飲食店は、働くスタッフにとっても魅力に欠ける傾向があることから、システム化されたレストランチェーンは成熟した日本社会の中では長期的な成長が困難となる可能性があるものと認識しております。

このような状況認識を踏まえて、当社グループは、「その時代にその街で生きる人々が長く必要とするレストランを、周囲の良好な環境を取り込むカタチで統合的にデザインし、働く者たちの自立した思いによる店舗運営により経営する」というコンセプトにより、中長期的な成長を実現するため、以下の課題について重点的に取り組んでおります。

1. リーダーシップを有する人材確保と育成

当社グループのレストランの運営は、各々の店舗運営子会社が行っております。当社グループの成長の源泉は、マニュアルに沿ったレストラン運営ではなく、季節、天候の変化を把握しながら、各店舗で異なるお客様のニーズと向き合うモチベーションの高いスタッフとそのスタッフを統率するリーダーである店舗運営子会社の経営陣によります。当社グループの店舗はデザイン性、ファッション性を重視しており、店舗スタッフにとって魅力のある職場であるだけでなく、店舗運営を各店舗での創意工夫により行うことから日々の仕事にやりがいを感じることができ、結果として、当社グループでは店舗スタッフの採用活動に関しては対処すべき課題とは認識しておりません。しかしながら、当社グループでは、店舗の状況だけではなく、一人一人のスタッフの状況を把握できる限界点を超えない規模で店舗運営子会社を分割する方針を採用しているため、店舗運営子会社の経営陣となりうるリーダーシップを有する人材を確保し、育成することは、当社グループの成長のための重要な課題であると認識しております。

2. レストラン事業の国内展開

当社グループのレストラン事業の店舗展開は、通常のレストランの立地としては好立地とはいえない「パッドロケーション」ではあるが、人々をほっとさせるような街並みや水辺・公園などの周辺環境に恵まれた場所に着目した出店を行うことに特徴があり、立地開発は重要課題であると認識しております。また、これらの実績により、不動産デベロッパー、商業施設、行政機関、大学等からの出店オファーについても多くの案件が持ち込まれてはおりますが、今後につきましても、より多くの案件から出店を検討することで収益性向上を図る必要があると認識しております。

3．経営管理体制の強化

当社グループは、企業規模の拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、店舗運営子会社の店舗運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーやIR活動に取り組むことが企業価値の向上に繋がるものと認識しております。

4．新規事業開発と資金調達

当社グループでは、レストラン事業の国内外を含む店舗展開、海外飲食ブランドの国内展開などの新規事業開発を推進する必要があると認識しており、必要資金の調達が重要な課題であると認識しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 出店計画について

当社グループでは、新規出店を行うために1年以上の期間を要することもあり、当社グループの年度予算は出店計画を踏まえて作成されております。そのため、新規出店が予定どおり行われずもしくは出店時期が何らかの事情により延期となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規出店が多く重なる場合、広告宣伝費、人件費、消耗品費等の出店コストが先行して発生するため、短期的な損失が計上される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗コンセプトについて

当社グループが運営する店舗は、短期的な流行に左右されず、周囲の良好な環境、デザインされた空間、リーズナブルな価格設定により、顧客ニーズの獲得に努めておりますが、今後の景況感、市況動向、外食に係る顧客の消費、嗜好の変化等により、当社グループが展開する店舗のコンセプト、価格帯、料理、サービス等が受け入れられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節変動及び天候の影響について

当社グループの運営する店舗の大半は、周囲の環境との一体化を図るデザインをしているので、天候の影響を受けやすく、特にテラス席の稼働状況が店舗収益に大きな影響を与えます。当社グループといたしましては、当連結会計年度末現在、全席数の28.7%を占めるテラス席の稼働日数を増加させるため、雨除けや冷暖房設備の工夫などのノウハウを構築しておりますが、極寒期である1月から2月の店舗収益は大幅に減少する傾向にあり、当社グループの業績は季節変動及び天候の影響を受けております。

(4) 競合について

レストラン業界は厳しい競合状態が続いており、顧客からの支持を得られないレストランは、継続困難な経営状態に追い込まれることとなっております。当社グループでは、「ガーブ」「グッドモーニングカフェ」などの同一ブランドを使用している店舗であっても、その周辺環境などを考慮し、店舗ごとにプランニングを行うことでチェーン店にはない魅力のある店舗づくりにより顧客満足度の向上を図っておりますが、さらに競合状態が激化し、当社グループのレストランの魅力が相対的に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的機関・大学との連携について

当社グループでは、公的機関や大学との連携による店舗開発を推進しており、社会的信頼性の向上、立地条件・出店条件等において当社グループの信用力及び業績の向上に寄与しております。今後、公的機関や大学と連携する案件が、当社グループの信用力の低下、他社との競合などにより想定どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外飲食企業とのライセンス契約について

当社グループでは、海外飲食企業とのライセンス契約に基づく店舗運営を行っておりますが、ライセンス契約が更新されない場合、事業の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産賃貸借契約について

当社グループの店舗は、不動産賃貸借契約に基づき運営を行っておりますが、店舗家賃の高騰リスク、定期借家契約に基づく解約リスク、賃貸人の経営状況悪化等に伴う差入保証金返還リスク等のリスクが内在しており、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商標管理について

当社グループが展開する店舗ブランドにつきましては、原則として商標登録を行っており、当社グループが保有する商標について、第三者の商標権等を侵害している事実はありませんが、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、使用差し止め、使用料・損害賠償等の支払いを請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食材の調達及び安全性について

当社グループにおきましては、特定の食材に依存している事実はありませんが、食材に関わる安全性の問題や原材料価格の高騰等の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが使用する食材について、食中毒、異物混入など安全性が疑われる問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成について

当社グループの成長の源泉は、スタッフのモチベーションの向上とそのスタッフを統率するリーダーである店舗運営子会社の経営陣の育成にあるものと認識しております。当社グループでは、デザイン性、ファッション性に優れた店舗展開とマニュアルによらないスタッフの創意工夫に基づいた店舗運営方針により、十分な採用力を有していると認識していますが、リーダーとなる幹部スタッフの育成の失敗や何らかの理由によるレピュテーションの低下により、人材の確保及び育成に失敗した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損損失について

当社グループでは、売上高の低下などにより店舗収益性が悪化した場合、固定資産及びリース資産について減損損失を計上することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利の動向について

当社グループでは、周囲の環境のデザインへの取り込みや商業施設等との賃貸契約の条件交渉により、初期投資を軽減させ、財務健全性の確保を目指しております。現在のところ、出店資金及び運転資金の調達は借入金利が低水準で推移していることから、主に金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末現在における総資産に占める有利子負債の割合は43.0%（有利子負債残高2,700,378千円 / 総資産6,286,620千円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達についても、経済情勢や金利動向、財務バランスを勘案し、金融機関からの借入を行う予定としておりますが、借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績、財務健全性に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法などの一般的な法令に加え、食品衛生法、食品安全基本法、健康増進法、労働基準法、消防法、個人情報保護法などレストランの営業に関わる各種法的規制を受けております。これらの法的規制に変更が生じた場合、それに対応するための新たな費用が発生する場合があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、これらの法的規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動及びレピュテーションに影響を及ぼす可能性があります。

(14) アルバイト就業者への社会保険加入義務化の適用基準拡大について

当社グループでは、各店舗において多数のアルバイト就業者を雇用しており、社会保険加入義務化の適用基準拡大等の法改正の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 経営陣への依存について

当社グループの経営方針及び事業戦略は、現経営陣にその大半を依存しており、現経営陣が当社グループの経営執行を継続することが困難となった場合、店舗運営については店舗運営子会社及び事業子会社に権限を移譲しているため、短期的には事業運営への支障は少ないものの、中長期的な当社グループの成長に影響を与える可能性があります。

(16) 新株予約権について

当社は、当社及び当社子会社の役員及び従業員に対するインセンティブを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。今後、新株予約権が行使された場合には、当社株式価値の希薄化や需要関係に影響をもち、当社株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は220,600株であり、同日現在の発行済株式総数4,185,800株の5.3%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる自己資本比率（株主資本／総資産）は前連結会計年度末より横ばいの35.4%となりましたが、当連結会計年度末の1株当たり純資産は531.27円（前年同期比17.1%増）となりました。

また、有利子負債の割合（有利子負債残高／総資産）については、順調な新店出店に伴うシンジケートローンによる借入により当連結会計年度末は43.0%（前年同期比3.2%増）となりました。

資産、負債、純資産別の財政状態の分析は以下のとおりです。

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,815,829千円となり、前連結会計年度末と比べ30,322千円増加いたしました。これは主に売掛金が26,893千円増加したことによるものであります。固定資産は4,470,791千円となり、前連結会計年度末と比べ967,609千円増加いたしました。これは主に新規出店に伴う建物及び構築物が400,806千円増加、借地権が259,645千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,286,620千円となり、前連結会計年度末と比べ997,931千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,850,637千円となり、前連結会計年度末と比べ165,878千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が151,676千円増加したことによるものであります。固定負債は2,212,197千円となり、前連結会計年度末に比べ490,205千円増加いたしました。これは主に長期借入金が431,692千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,062,835千円となり、前連結会計年度末と比べ656,083千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,223,785千円となり、前連結会計年度末と比べ341,847千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益383,998千円及び剰余金の配当62,391千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.4%（前連結会計年度末は35.6%）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」にも記載しておりますが、売上高は出店効果等により順調に推移し、営業利益率は6.2%（前年同期比0.6%減）となり、経常利益率は6.4%（前年同期比0.6%減）となりました。その主な要因は次のとおりです。

（売上高）

当連結会計年度の売上高は9,824,627千円となり、前連結会計年度と比較して16.0%の増加となりました。事業ごとの内訳は、レストラン事業は、既存店舗の業績が堅調に推移したこと、前連結会計年度に新規出店した11店舗が通年寄与したこと及び8店舗を新規出店し、季節限定店舗1店舗を閉鎖したことにより8,749,583千円（前年同期比17.5%増）、スイーツ事業は1店舗を新規出店し、1店舗を閉鎖したことにより595,654千円（前年同期比3.5%増）、アスリート食堂事業は、既存店舗の業績が堅調に推移したことにより435,025千円（前年同期比4.4%増）、その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、レストランの企画・開発等のコンサルティングを行ったことにより、44,363千円（前年同期比40.0%増）となっております。

（営業利益及び経常利益）

当連結会計年度は、引き続き既存店舗の収益が順調に推移し、また、適切なコストコントロールの効果もあり、営業利益は605,264千円（前年同期比4.7%増）となり、さらに営業外収益として受取保険金及び消費税差額が計上されたことにより、経常利益は623,797千円（前年同期比5.9%増）となっております。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失28,872千円の計上もあり383,998千円（前年同期比7.7%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営陣は、最大限入手可能な情報に基づき現状の事業環境を確認し、最善の経営戦略を立案し、実行できるよう努めております。

その中でも、当社グループが持続的に成長するために、最も重要となる問題は事業規模の拡大に合わせたリーダーシップを有する人材の確保と育成にあると認識しております。

今後の方針といたしましては、常に社内外からの人材の発掘に努めるとともに、その中からリーダーシップを有する人材を育成するために、店長やシェフの経験だけでなく、運営子会社の幹部に登用して、計数管理、人材採用や人材配置、新規出店、複数店舗のマネジメント、コンプライアンスに関する見識など運営子会社の経営陣として必要な様々な能力を獲得できる成長機会を設けることで、経験の豊かなリーダーを育成してまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ74,079千円減少し、1,180,754千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は853,829千円（前年同期は977,885千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が591,795千円、減価償却費が503,284千円及び、法人税等の支払額221,427千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,287,154千円（前年同期は1,155,954千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出905,578千円、無形固定資産の取得による支出271,404千円、差入保証金の差入による支出67,520千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は358,308千円（前年同期は605,740千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,026,000千円、長期借入金の返済による支出442,632千円、リース債務の返済による支出113,007千円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,410,698千円であります。

その主なものは、「ザ カレンダー」、「サンデーズ ベイク リバーガーデン」、「ガープ カステッロ」及び「カフェ エトランジェ ナラッド」等の新規出店によるものであります。設備投資額の主な内訳は、有形固定資産1,079,948千円、差入保証金59,345千円であります。

当社グループは飲食店運営事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは飲食店運営事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は省略しております。

(1) 提出会社

平成29年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
店舗 (関東地区30店舗)	店舗設備	720,099	1,265	- (-)	128,986	423,752	1,274,104	- (-)
店舗 (関西地区24店舗)	店舗設備	638,137	5,629	389,180 (333.1)	115,570	217,602	1,366,119	- (-)
店舗 (その他地域4店舗)	店舗設備	201,925	0	- (-)	47,286	27,190	276,402	- (-)
東京本部 (東京都台東区)	事務所設備	9,689	11,638	284,659 (385.6)	2,079	6,835	314,903	24 (1)
大阪本部 (大阪市西区)	事務所設備	34,931	343	- (-)	3,063	108,450	146,789	27 (3)
製造工場 (東京都文京区)(注)2	工場及び事 務所	16,024	0	- (-)	-	-	16,024	- (-)
店舗用地 (鹿児島県鹿屋市他)(注)3	店舗用地	27,824	-	68,257 (1,117.9)	-	-	96,081	- (-)
その他 (兵庫県芦屋市)	福利厚生施 設	49,123	-	26,587 (1,072.5)	-	-	75,711	- (-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 製造工場は、提出会社から子会社である(株)パティスリードパラディに賃貸しているものであります。
3. 店舗用地には、提出会社から子会社である(株)アスリート食堂に賃貸している土地を含んでおります。
4. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ワナビー	本社 (大阪市中央区)	車両運搬具	-	-	-	181	181	56(50)
(株)パティスリード パラディ	本社及び店舗 (東京都文京区他)	店舗設備及び製造 設備他	73,725	-	31,675	12,132	117,534	41(31)
(株)アスリート食堂	店舗 (東京都千代田区他)	店舗設備	98,549	-	18,301	27,714	144,564	18(9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】(平成29年7月31日現在)

当社グループの設備投資については、業績動向、財務状況、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

なお、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

当社グループは飲食店運営事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 (事業の名称) 事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力 (客席数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 (レストラン事業) 出店予定7店舗	店舗設備他	938,334	52,660	自己資金、借入 及びリース	平成29年 7月	平成31年 4月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力(客席数)については、本書提出日時点において増加能力を見積もることが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,556,000
計	14,556,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年10月27日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,185,800	4,291,590	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であり ます。
計	4,185,800	4,291,590	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年7月28日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成29年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年9月30日)
新株予約権の数(個)	22,060	22,060
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220,600(注)1	220,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	550(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年8月1日 至平成34年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 550 資本組入額 275	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役 会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、当社は合理的な範囲内で必要となる株式数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で、募集株式の発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」とそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、当社は合理的な範囲内で必要となる行使価額の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他当社の取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。

その他の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

・新株予約権の割当を受けた当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他当社の取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。

・その他の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じるときは、これを切り上げるものとする。
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - ・新株予約権者が権利行使をする前に、（注）3に規定する条件により権利行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
5. 平成27年6月16日開催の取締役会決議により、平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割、平成28年1月4日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年7月10日 （注）1	360,261	363,900	-	99,000	-	116,992
平成27年7月3日 （注）2	1,455,600	1,819,500	-	99,000	-	116,992
平成27年10月27日 （注）3	255,000	2,074,500	293,250	392,250	293,250	410,242
平成28年2月1日 （注）4	2,074,500	4,149,000	-	392,250	-	410,242
平成28年8月1日～ 平成29年7月31日 （注）5	36,800	4,185,800	10,120	402,370	10,120	420,362

（注）1. 株式分割（1：100）によるものであります。

2. 株式分割（1：5）によるものであります。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,500円
引受価額 2,300円
資本組入額 1,150円
払込金総額 586,500千円

4. 株式分割（1：2）によるものであります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 平成29年10月24日付で、株式会社R.Tパートナーズとの株式交換による新株発行により、発行済株式総数が105,790株、資本準備金が296,846千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	14	41	22	2	3,836	3,919	-
所有株式数(単元)		1,197	180	15,360	1,930	2	23,177	41,846	1,200
所有株式数の割合(%)		2.86	0.43	36.70	4.62	0.00	55.39	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社HUMO	京都市中京区竹屋町通油小路西入西竹屋町511番地グランエスパス御所南605	1,421,600	33.96
佐藤 裕久	京都市中京区	1,241,500	29.65
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	94,000	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	80,600	1.92
中島 邦子	兵庫県西宮市	75,300	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	63,500	1.51
安藤 文豪	東京都世田谷区	50,100	1.19
CITIBANK (SWITZERLAND) AG (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ支店)	BLEICHERWEG 10 8002 ZURICH SWITZERLAND (東京都新宿区六丁目27番30号)	40,000	0.95
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	30,000	0.71
田中 亮平	大阪府門真市	25,300	0.60
計	-	3,121,900	74.58

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,184,600	41,846	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	4,185,800	-	-
総株主の議決権	-	41,846	-

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成26年7月28日臨時株主総会)

会社法に基づき、平成26年7月28日臨時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び監査役並びに同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成26年7月28日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成26年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 21名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 141名 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注) 1. 付与対象者の退職による権利の喪失により、当事業年度末現在の付与対象者の人数は122名、株式の数は220,600株となっております。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態等を勘案し、利益還元政策を決定することとしております。現段階では、当社の成長のために必要な新規出店投資及び財務基盤の強化のため内部留保の充実を優先しておりますが、成果の配分として業績に応じた株主への利益還元を実施する方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社の剰余金の配当につきましては、期末配当は株主総会が、中間配当は取締役会が決定機関となっております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は19.3%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期的な安定に向けた財務体質の強化及びさらなる事業の拡大を図るための投資等の原資として、有効に活用していく所存であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年2月22日 取締役会決議	20,901	5
平成29年10月26日 定時株主総会決議	41,858	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月
最高(円)	-	-	-	6,430 2,879	3,865
最低(円)	-	-	-	2,950 1,208	2,060

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
なお、平成27年10月28日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成28年2月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月	平成29年6月	平成29年7月
最高(円)	2,732	2,689	2,540	2,624	2,940	3,095
最低(円)	2,499	2,470	2,332	2,453	2,555	2,726

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		佐藤 裕久	昭和36年8月18日生	昭和60年4月 (株)ヘンスフォース入社 昭和62年10月 (株)ヒューマン・リソース・マネージメント代表取締役 平成3年9月 (有)バルニバービ総合研究所（現 当社）代表取締役（現任） 平成19年7月 (有)D&D APARTMENT（現 (株)バルニバービインターフェイス）代表取締役（現任） 平成20年9月 (株)パティスリードパラディ代表取締役（現任） 平成23年3月 バルニバービ・スピリッツ&カンパニー(株)代表取締役（現任） 平成24年12月 (株)ネクシィーズグループ社外監査役（現任） 平成25年10月 (株)ワナビ代表取締役（現任） 平成25年12月 (株)HUMO代表取締役（現任） 平成26年3月 (株)アスリート食堂代表取締役（現任） 平成26年8月 (株)バルニバービコンシスタンス代表取締役（現任） 平成28年2月 (株)バルニバービイートライズ代表取締役（現任） (株)バルニバービウィルワークス代表取締役（現任） (株)バルニバービタイムタイム代表取締役（現任） 平成28年8月 (株)バルニバービオーガスト代表取締役（現任）	(注)3	2,593,300 (注)5
常務取締役	営業本部長	安藤 文豪	昭和54年7月19日生	平成14年4月 (株)オンテックス入社 平成15年9月 (株)吉田商会入社 平成18年9月 (株)ラヴィール代表取締役 平成21年3月 (株)パティスリードパラディ入社 平成24年7月 当社入社 執行役員 平成24年9月 (株)パティスリードパラディ代表取締役 平成25年10月 当社取締役 平成26年3月 (株)アスリート食堂取締役（現任） 平成26年7月 バルニバービ・スピリッツ&カンパニー(株)取締役（現任） (株)パティスリードパラディ取締役（現任） 平成26年8月 当社常務取締役営業本部長 平成28年2月 当社常務取締役営業本部長兼関東営業部長 平成28年8月 当社常務取締役営業本部長（現任）	(注)3	50,100
常務取締役	企画本部長	中島 邦子	昭和29年8月26日生	昭和56年9月 (株)ヘンスフォース取締役 昭和62年10月 (株)ヒューマン・リソース・マネージメント取締役 平成5年9月 (株)亀の井亀井堂本家入社 平成9年1月 当社入社 平成12年7月 当社取締役 平成25年10月 当社取締役企画本部長 平成26年8月 当社常務取締役企画本部長（現任）	(注)3	75,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	社長室長	田中 亮平	昭和51年7月15日生	平成11年4月 大阪府警察警備部奉職 平成14年4月 山文青果(株)入社 平成16年6月 当社入社 平成22年9月 (株)ワナビー代表取締役 平成23年7月 当社入社 執行役員 平成25年10月 当社取締役 平成26年7月 (株)ワナビー取締役 (株)バルニバービインターフェイス代表取締役 平成26年8月 当社取締役営業本部副本部長 平成28年2月 当社取締役関西営業部長 平成28年8月 当社取締役社長室長(現任) 平成29年8月 (株)バルニバービオーガスト代表取締役(現任)	(注)3	25,300
取締役	営業開発部長	水澤 完昭	昭和36年12月26日生	昭和60年4月 (株)ウールン商会入社 昭和61年1月 (株)ベイズウォーター入社 昭和62年3月 (株)ルモンデグルメ入社 平成3年3月 (株)亀の井亀井堂本家入社 平成9年4月 松下酒類卸(株)入社 平成11年11月 (株)兵庫タイムズmart入社 平成12年10月 当社入社 平成17年4月 (株)フーズネット入社 平成22年5月 当社入社 平成22年10月 当社執行役員 平成25年10月 当社取締役管理本部部長 平成26年8月 当社取締役管理本部副本部長 平成28年2月 当社取締役営業開発部長(現任)	(注)3	300
取締役	総務人事部長	永島 宏美	昭和48年9月3日生	平成8年4月 (株)キング入社 平成23年7月 当社入社 平成25年8月 当社執行役員 平成25年10月 当社執行役員総務人事部長 平成28年10月 当社取締役総務人事部長(現任)	(注)3	-
取締役		路次 徹夫	昭和51年8月24日生	平成11年4月 (株)商工ファンド入社 平成14年2月 (株)フードスコープ入社 平成18年3月 (株)リアルティスト代表取締役(現任) 平成29年6月 (株)R・Tパートナーズ代表取締役(現任) 平成29年10月 当社取締役(現任)	(注)3	105,790
取締役		谷間 真	昭和46年10月6日生	平成9年1月 公認会計士谷間真事務所開業 平成11年5月 (株)ディー・ブレイン関西代表取締役 平成14年7月 (株)ザッパラス監査役 平成14年8月 (株)プロ・クエスト代表取締役 平成16年10月 当社取締役(現任) 平成16年11月 (株)関門海取締役 平成17年7月 (株)ザッパラス取締役 平成19年4月 (株)関門海代表取締役 平成24年2月 (株)T-REVIVEコンサルティング代表取締役(現任) 平成25年3月 (株)セントリス・コーポレートアドバイザー代表取締役(現任) 平成25年10月 (株)キャリア監査役 平成25年11月 (株)FTコンサルティングジャパン(現(株)セントリス・アジアマーケティング)代表取締役 平成26年5月 (株)アクリート取締役(現任) 平成26年7月 (株)ザッパラス監査役 平成27年3月 (株)WCS取締役(現任) 平成27年6月 ファブスコ(株)監査役(現任) 平成27年7月 (株)大都監査役(現任) 平成27年12月 (株)キャリア取締役(現任) (株)日本医療機器開発機構監査役(現任) 平成28年6月 (株)コスプレヤーズアーカイブ取締役(現任) 平成28年7月 メディカルフィットネスラボラトリー(株)監査役(現任) 平成29年3月 (株)FREEMIND取締役(現任) 平成29年7月 (株)ザッパラス社外取締役監査等委員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	替地 俊二	昭和60年12月5日生	平成23年11月 司法修習所入所 平成25年1月 弁護士登録(東京弁護士会) ヴァスコ・ダ・ガマ法律事務所入所 平成29年10月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		柴田 政義	昭和29年4月4日生	昭和48年4月 ㈱書店ダイヤ入社 昭和51年9月 ㈱高槻ブックセンター入社 昭和55年9月 ㈱カワノ入社 平成7年3月 M/S office 開業 平成16年6月 柴田商店開業 平成25年10月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		北山 雅章	昭和22年2月16日生	昭和53年1月 北山登記測量事務所開業 昭和63年10月 ㈱南大阪不動産研究所(現 ㈱日本測量)設立 代表取締役 平成9年5月 土地家屋調査士法人北山総合事務所設立 代表社員 平成16年10月 当社監査役(現任)	(注)4	200
監査役		青木 巖	昭和42年9月2日生	平成4年4月 ㈱フジタ入社 平成9年12月 民間都市開発推進機構出向 平成12年2月 アセット・マネジャーズ(現 いちごグループホールディングス(株)) 平成16年10月 同社代表取締役 平成21年4月 キャピタル・アドバイザー(現 代表取締役社長(現任)) 平成22年12月 ㈱ネクシィーズ(現 ㈱ネクシィーズグループ)社外監査役(現任) 平成26年7月 当社監査役(現任) 平成28年3月 サムシングホールディングス(株)社外取締役(現任) 平成29年3月 エアリンク(株)社外監査役	(注)4	-
計						2,850,290

- (注) 1. 取締役谷間 真及び替地 俊二は、社外取締役であります。
2. 監査役北山 雅章及び青木 巖は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年10月26日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年8月14日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長佐藤 裕久の所有株式数は、同氏の資産管理会社である(株)HUMOが保有する株式数を含んでおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念として「美味しいものをより楽しく、より健康に、より安く」を掲げております。当社グループの事業を通じて、お客様に安心して安全な「食」、居心地の良い「場」を提供するとともに、株主の皆様、従業員、取引先等、すべてのステークホルダーの利益を最大限に高めることを目指しております。

その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と考えており、法令遵守のもと、経営の健全性・効率性及び透明性を確保すべく、最適な経営管理体制の構築に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室、グループ経営会議を設置しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制に係る各機関、組織は以下のとおりであります。

<取締役会>

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されており、月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催することで迅速な経営の意思決定を行っております。取締役会は法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査役も出席し、適宜意見を述べることで経営に関する適正な牽制機能が果たされております。

<監査役会>

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、月1回の定時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会及び必要に応じてその他社内的重要な会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、リスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

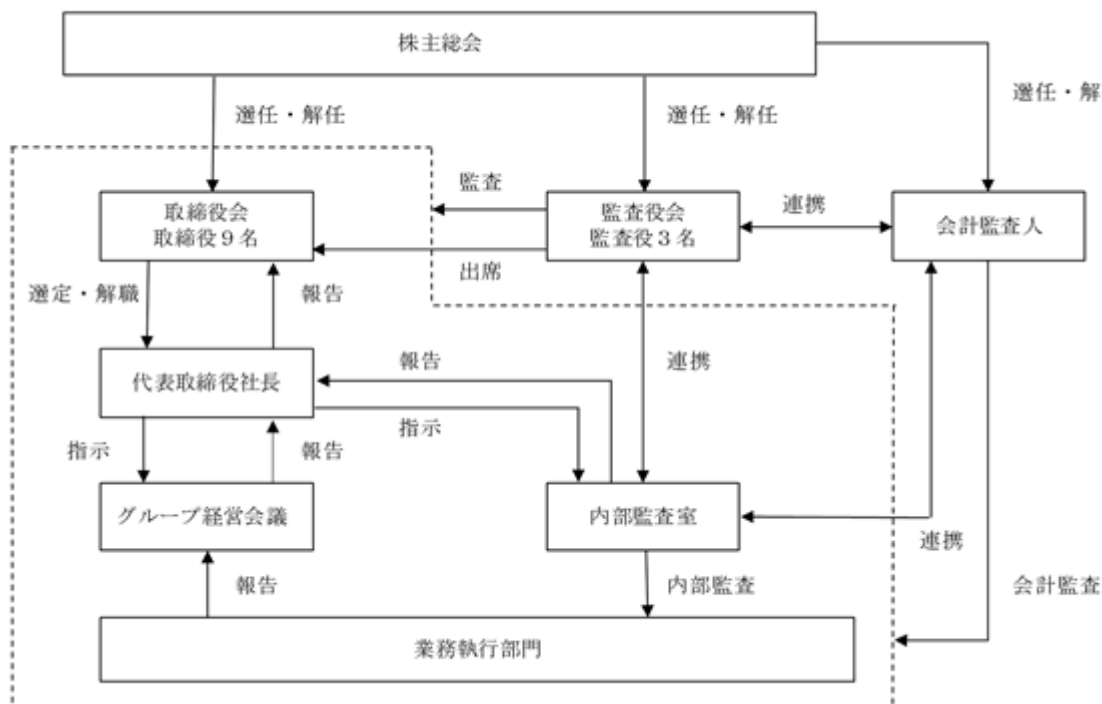
<執行役員制度>

当社は、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会によって選任され、取締役会の決議によって定められた分担に従い、業務執行を行っております。執行役員は5名で、任期は2年となっております。

<グループ経営会議>

当社グループでは、取締役会で決定した経営基本方針に基づき経営に関する重要な事項を協議するため、取締役及び執行役員を中心としたグループ経営会議を開催しております。原則として月1回開催する他、必要に応じて臨時開催し、迅速かつ適切に対応しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの概略図は以下のとおりです。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、以下の「内部統制基本方針」を決定し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保する体制を整備しております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、取締役及び使用人が法令及び定款に適合する職務を遂行するために、当社グループにおける行動規範を制定し、法令遵守はもちろんのこと、当社グループにおけるコンプライアンスに対する意識の向上に努めるものとする。

代表取締役直轄の内部監査室を設置し、内部統制の監査を行い、コンプライアンス体制の調査、法令及び定款上の問題の有無を調査し、取締役会等においてこれを報告するものとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」に基づき、文書化または電磁的媒体に記録し、整理及び保存する。その他の社内規程の定めるところに従い、定められた期間適切に保存するとともに、必要に応じて取締役及び監査役等が閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の中で生じるリスクについては、リスク管理担当としてリスク管理委員会を設置し、企業グループ全体のリスクを網羅的に把握し、統括して管理するものとする。

また、内部監査室は各業務執行部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役及び監査役に報告するものとする。

不測の事態が発生したときは、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えるものとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行を効率的に行うために、取締役会を毎月1回定時に開催する他、適宜、臨時に開催できるものとする。取締役の職務の執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において、意思決定ルールを明確化し、適正かつ効率的に行われる体制を構築するものとする。

5．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びその子会社における内部統制の構築を目指し、当社の内部監査室が当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を当社グループの責任者に報告するとともに、必要に応じて内部統制の改善策の指導及び助言を行う体制を構築するものとする。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（その使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に関する事項を含む）

現在、当社においては、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役の監査の実効性を確保するため、監査役が求めた場合は監査役の職務を補助する使用人を配置するものとする。監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令に従って、監査役業務全体を補助するものとし、これに必要な知識及び能力を有する者を選任するものとする。また、監査役は、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役から何ら指示を受けない立場としてこれを遂行しなければならないものとする。

7．取締役及び使用人並びに子会社の取締役や監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役または使用人は、監査役に対して法令の事項に加え、重要会議の日程、会議事項の報告、当社の業務または業績に重要な影響を及ぼす事項、その他監査役が必要と認める事項を速やかに報告するものとする。また、内部監査室は、監査役に対して内部監査計画を明示するとともに、内部監査実施状況等については速やかに報告するものとする。

8．監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの取締役または使用人が当該通報をしたことを理由に不利な取扱いを禁止するものとする。

9．監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役からその業務に係る費用の前払等の請求があった場合は、経営管理部において精査の上、その支払いが不相当である場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、何時でも取締役及び使用人に対して報告を求めることができ、また、取締役会のみならず必要に応じて当社グループにおけるすべての会議に出席できるものとする。その他、代表取締役、取締役、執行役員、内部監査人及び会計監査人と必要に応じて意見交換を実施できるものとする。また、当社グループの必要な報告が適時に監査役会に報告される体制を構築し、監査役の監査の実効性をより高める。

11. 会社に係る財務報告の適正性を確保するために必要な体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性と適正性の確保を目的として、財務報告に係る内部統制の構築を行うものとする。

また、財務報告に係る内部統制、金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するため、財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価を実施し、必要な是正を行うものとする。

八. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長直轄として独立した内部監査室（人員2名）により、「内部監査規程」に基づき、業務運営及び財産管理の実態を調査し、取締役及び使用人の職務の執行が、法令、定款及び社内規程等に適合し、かつ、効率的に行われていることを確認しております。監査の結果については、代表取締役社長に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、取締役会に監査役が出席するほか、重要な社内会議には必要に応じて常勤監査役が出席し、経営に関する監視機能を果たしております。また、月1回の定時監査役会を開催し、監査役間で情報を共有するとともに意見交換を行っております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は適時に協議、意見交換を行い、連携を行う体制となっております。

二. 会計監査の状況

当社は、かがやき監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の名前

業務執行社員 上田 勝久

業務執行社員 三原 康則

（注）継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を2名選任しております。

社外取締役の谷間 真は当社新株予約権300個（3,000株）を保有しておりますが、それ以外に当社との間で、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役を2名選任しております。

社外監査役の北山 雅章は当社の普通株式200株及び新株予約権300個（3,000株）を保有しておりますが、それ以外に当社との間で、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の青木 巖は当社新株予約権300個（3,000株）を保有しておりますが、それ以外に当社との間で、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役が役員を兼務する会社と当社との間で、人的関係、資本的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、業務執行の妥当性、適法性を客観的に評価是正する機能を有しており、企業経営の透明性を高めるために重要な役割を担っております。また、取締役会等の重要な会議体に参加し、豊富な経験と幅広い知見から取締役会等の意思決定における適正性を確保するため、経営陣から独立した中立的な立場で助言・提言を行っております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、会社法の社外取締役及び社外監査役の要件に加え、東京証券取引所が定めている独立役員の独立性に関する基準等を参考として、コーポレート・ガバナンスの充実に資する者を社外役員に選任しております。

ヘ. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役や社外監査役の職務をサポートする部署は経営管理部及び内部監査室となっております。当該部署は、取締役会等の議案内容に関する資料を事前に配布し、社外取締役及び社外監査役が十分な検討をする時間を確保するとともに、必要に応じて事前説明を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスク管理体制の強化を図っております。この規程は、事業活動に伴う重大なリスクの発生を防ぎ、万一リスクが発生した場合でも損害を最小限にとどめることで、会社としての社会的責任を果たし、企業価値の維持・向上を図ることを目的としております。

代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、原則として年1回定期的に開催し、リスク管理システムの整備・運用に関する報告、リスク対策等に関する審議を行っております。

また、必要に応じて弁護士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況等を管理しております。また、定期的で開催するグループ経営会議に子会社の取締役が出席し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署と連携し、課題解決に取り組んでおります。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,540	135,540				6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,840	6,840				1
社外役員	4,500	4,500				3

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．報酬等の額は、第26期事業年度(平成28年8月1日から平成29年7月31日まで)に係るものであります。

3．取締役の報酬限度額は、平成25年10月31日開催の定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

4．監査役の報酬限度額は、平成25年10月31日開催の定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。

なお、取締役の報酬につきましては、平成29年10月26日開催の第26期定時株主総会において報酬額改定等の決議を頂きました。その概要は、後記の「二．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法」に記載しております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬等については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で監査役会にて協議の上、決定しております。

譲渡制限付株式報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、株主総会でご承認いただいた年額15,000千円以内の報酬限度額（うち社外取締役3,000千円以内）及び年6,000株以内の上限株式数（うち社外取締役1,200株以内）の範囲内で支給します。

株式の保有状況。
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額としております。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当該会計監査人が善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	1,100	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	1,100	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作成業務等となっております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査法人から提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模、監査内容、監査時間等を勘案し、当社と監査法人で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年8月1日から平成29年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年8月1日から平成29年7月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,833	1,180,754
売掛金	258,445	285,339
商品及び製品	77,138	91,223
原材料及び貯蔵品	30,470	37,516
繰延税金資産	26,788	41,417
その他	137,830	179,577
流動資産合計	1,785,507	1,815,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,427,405	3,077,896
減価償却累計額	958,179	1,207,863
建物及び構築物(純額)	2 1,469,225	2 1,870,032
機械装置及び運搬具	59,859	63,923
減価償却累計額	34,787	45,160
機械装置及び運搬具(純額)	25,072	18,762
工具、器具及び備品	618,565	819,228
減価償却累計額	348,145	473,191
工具、器具及び備品(純額)	270,419	346,036
土地	2 768,684	2 768,684
リース資産	538,281	694,102
減価償却累計額	244,368	347,136
リース資産(純額)	293,913	346,965
建設仮勘定	75,264	146,255
有形固定資産合計	2,902,581	3,496,737
無形固定資産		
のれん	3,195	1,597
リース資産	181	-
借地権	2 49,010	2 308,655
その他	8,102	6,245
無形固定資産合計	60,488	316,498
投資その他の資産		
差入保証金	381,287	445,717
投資有価証券	1 1,450	1 17,150
繰延税金資産	61,594	73,978
その他	95,778	120,709
投資その他の資産合計	540,111	657,555
固定資産合計	3,503,181	4,470,791
資産合計	5,288,688	6,286,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,479	278,643
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,442,632	2,594,308
リース債務	95,525	113,466
未払金	454,206	432,843
未払法人税等	130,243	151,778
未払消費税等	114,677	92,041
賞与引当金	4,022	3,302
資産除去債務	1,425	-
その他	125,546	164,253
流動負債合計	1,684,759	1,850,637
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	2,312,272,084	2,317,033,776
リース債務	225,978	268,827
資産除去債務	165,720	204,033
その他	38,209	35,560
固定負債合計	1,721,991	2,212,197
負債合計	3,406,751	4,062,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,250	402,370
資本剰余金	443,666	453,786
利益剰余金	1,046,021	1,367,629
株主資本合計	1,881,937	2,223,785
純資産合計	1,881,937	2,223,785
負債純資産合計	5,288,688	6,286,620

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	8,468,065	9,824,627
売上原価	2,372,354	2,785,129
売上総利益	6,095,710	7,039,498
販売費及び一般管理費	1 5,517,493	1 6,434,233
営業利益	578,217	605,264
営業外収益		
受取利息	225	21
受取保険金	17,718	5,524
消費税差額	28,389	31,411
その他	7,739	8,855
営業外収益合計	54,072	45,812
営業外費用		
支払利息	20,775	17,970
株式交付費	4,932	-
株式公開費用	7,213	-
シンジケートローン手数料	1,021	4,699
その他	9,111	4,609
営業外費用合計	43,054	27,280
経常利益	589,235	623,797
特別損失		
減損損失	-	2 28,872
固定資産除却損	-	3 631
関係会社清算損	3,147	-
店舗閉鎖損失	-	4 2,498
特別損失合計	3,147	32,002
税金等調整前当期純利益	586,088	591,795
法人税、住民税及び事業税	208,917	234,809
法人税等調整額	20,623	27,013
法人税等合計	229,540	207,796
当期純利益	356,547	383,998
親会社株主に帰属する当期純利益	356,547	383,998

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	356,547	383,998
包括利益	356,547	383,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,547	383,998

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	99,000	150,416	689,473	938,889	938,889
当期変動額					
剰余金の配当					
新株の発行	293,250	293,250		586,500	586,500
親会社株主に帰属する当期純利益			356,547	356,547	356,547
当期変動額合計	293,250	293,250	356,547	943,047	943,047
当期末残高	392,250	443,666	1,046,021	1,881,937	1,881,937

当連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	392,250	443,666	1,046,021	1,881,937	1,881,937
当期変動額					
剰余金の配当			62,391	62,391	62,391
新株の発行	10,120	10,120		20,240	20,240
親会社株主に帰属する当期純利益			383,998	383,998	383,998
当期変動額合計	10,120	10,120	321,607	341,847	341,847
当期末残高	402,370	453,786	1,367,629	2,223,785	2,223,785

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,088	591,795
減価償却費	405,588	503,284
減損損失	-	28,872
のれん償却額	2,227	1,597
支払利息	20,775	17,970
売上債権の増減額(は増加)	55,756	26,893
たな卸資産の増減額(は増加)	32,816	21,131
仕入債務の増減額(は減少)	54,541	12,163
未払金の増減額(は減少)	107,155	1,722
未払費用の増減額(は減少)	8,960	6,675
預り金の増減額(は減少)	5,470	2,003
未払消費税等の増減額(は減少)	76,222	22,636
前受収益の増減額(は減少)	440	19,619
その他	48,564	15,866
小計	1,227,461	1,091,726
利息の受取額	225	21
利息の支払額	19,991	16,490
法人税等の支払額	229,809	221,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,885	853,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,104,365	905,578
無形固定資産の取得による支出	-	271,404
差入保証金の回収による収入	47,407	3,646
差入保証金の差入による支出	69,593	67,520
投資有価証券の取得による支出	-	15,700
長期前払費用の取得による支出	30,264	30,588
その他	861	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,155,954	1,287,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	89,174	113,007
割賦債務の返済による支出	28,216	19,901
長期借入れによる収入	650,000	1,026,000
長期借入金の返済による支出	438,436	442,632
社債の償還による支出	70,000	50,000
株式の発行による収入	581,567	20,240
配当金の支払額	-	62,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,740	358,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,116	937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,554	74,079
現金及び現金同等物の期首残高	829,278	1,254,833
現金及び現金同等物の期末残高	1,254,833	1,180,754

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

㈱バルニバービインターフェイス

㈱パティスリードパラディ

㈱ワナビー

バルニバービ・スピリッツ&カンパニー(株)

㈱アスリート食堂

㈱バルニバービコンシスタンス

㈱バルニバービイートライズ

㈱バルニバービウィルワークス

㈱バルニバービタイムタイム

㈱バルニバービオーガスト

上記のうち、㈱バルニバービオーガストについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱O P A S

㈱ジョイパーク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品

総合原価計算による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～28年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その支出の効果の発現期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「借地権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「借地権」は49,010千円であります。

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券」は1,450千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は1,021千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受収益の増減額」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた49,004千円は、「前受収益の増減額」440千円、「その他」48,564千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
投資有価証券(株式)	1,450千円	1,450千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
建物及び構築物	60,444千円	36,602千円
土地	729,920	729,920
借地権		262,367
計	790,365	1,028,891

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	89,834千円	107,420千円
長期借入金	349,642	518,222
計	439,476	625,642

3 シンジケートローンによるコミットメント契約及び当座貸越契約

当社及び連結子会社は、新規出店に係る設備資金に充当するため、機動的かつ安定的な資金調達を確保することを目的として、取引銀行5行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
コミットメントの総額	1,000,000千円	700,000千円
借入実行残高	330,000	220,000
差引額	670,000	480,000

当社及び連結子会社(株)パティスリードパラディ)においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
当座貸越限度額	130,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	130,000	100,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)
人件費	2,394,956千円	2,781,491千円
地代家賃	771,703	872,083
消耗品費	336,559	388,730
業務委託費	85,176	89,775
賞与引当金繰入額	4,022	719

2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類	減損損失
東京都	店舗(2店舗)	建物及び構築物	6,029千円
		その他	3,070千円
鹿児島県	店舗(1店舗)	建物及び構築物	18,092千円
		その他	1,680千円

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナス等である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(回収可能性額の算定方法)

回収可能性額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事由により、具体的な割引率を算定せず、使用価値は零として算定しております。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	631千円

4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,538千円
工具、器具及び備品	-	570
その他	-	390
計	-	2,498

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,819,500	2,329,500	-	4,149,000
合計	1,819,500	2,329,500	-	4,149,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の増加は、平成27年10月27日を払込期日として255,000株の公募増資及び平成28年2月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,490	利益剰余金	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日

当連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,149,000	36,800	-	4,185,800
合計	4,149,000	36,800	-	4,185,800
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式の増加36,800株は、ストックオプションの新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,490	10	平成28年 7月31日	平成28年10月28日
平成29年 2月22日 取締役会	普通株式	20,901	5	平成29年 1月31日	平成29年 4月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年10月26日 定時株主総会	普通株式	41,858	利益剰余金	10	平成29年 7月31日	平成29年10月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）
現金及び預金勘定	1,254,833千円	1,180,754千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,254,833	1,180,754

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲食店運営事業における店舗設備(「建物」「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、必要な資金は主に銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金は、各所管部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを使用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,254,833	1,254,833	-
(2) 売掛金	258,445	258,445	-
資産計	1,513,279	1,513,279	-
(1) 買掛金	266,479	266,479	-
(2) 未払金	454,206	454,206	-
(3) 社債(*1)	70,000	70,129	129
(4) 長期借入金(*2)	1,714,716	1,719,346	4,630
負債計	2,505,402	2,510,162	4,760

(*1)社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,180,754	1,180,754	-
(2) 売掛金	285,339	285,339	-
資産計	1,466,093	1,466,093	-
(1) 買掛金	278,643	278,643	-
(2) 未払金	432,843	432,843	-
(3) 社債(*1)	20,000	20,045	45
(4) 長期借入金(*2)	2,298,084	2,304,717	6,633
負債計	3,029,570	3,036,249	6,678

(*1)社債は、1年内償還予定の社債のみとなります。

(*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
非上場株式	1,450	17,150
差入保証金	381,287	445,717

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,254,833	-	-	-
売掛金	258,445	-	-	-
合計	1,513,279	-	-	-

当連結会計年度(平成29年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,180,754	-	-	-
売掛金	285,339	-	-	-
合計	1,466,093	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	20,000	-	-	-	-
長期借入金	442,632	399,472	440,054	159,149	54,011	219,397
合計	492,632	419,472	440,054	159,149	54,011	219,397

当連結会計年度(平成29年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	594,308	442,134	320,258	262,236	262,236	416,912
合計	614,308	442,134	320,258	262,236	262,236	416,912

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年7月31日)

その他有価証券

当社グループが保有するその他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,450千円)のみであり、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年7月31日)

その他有価証券

当社グループが保有するその他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額17,150千円)のみであり、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年7月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	45,000	15,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年7月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
一般管理費の株式報酬費	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 21名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 141名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 273,200株
付与日	平成26年 7月28日
権利確定条件	付与日(平成26年 7月28日)以降、権利確定日(平成28年 7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成26年 7月28日 至平成28年 7月31日
権利行使期間	自平成28年 8月 1日 至平成34年 7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年 7月 3日付株式分割(1株につき5株の割合)及び平成28年 2月 1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成26年ストック・オプション	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	258,600
付与	-
失効	-
権利確定	258,600
未確定残	-
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	-
権利確定	258,600
権利行使	36,800
失効	1,200
未行使残	220,600

単価情報

平成26年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 550
行使時平均株価	(円) 3,067
付与日における公正な評価単価	(円) -

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与されたストック・オプションの公正な評価単価は、その付与時において当社が未公開企業であるため本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュフロー法及び純資産方式により算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 488,849千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 92,634千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,895千円	9,491千円
未払事業所税	8,056	3,512
前受収益	11,466	16,636
長期前受収益	6,875	19,168
減価償却費超過額	3,818	-
資産除去債務	49,172	62,950
連結会社間内部利益消去	10,456	6,583
繰越欠損金	16,037	14,138
減損損失	-	9,993
その他	3,486	6,626
繰延税金資産合計	114,265	149,102
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	25,882	33,706
繰延税金負債合計	25,882	33,706
繰延税金資産の純額	88,383	115,396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	0.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
留保金課税	3.9	2.6
その他	1.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	35.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として主たる資産の耐用年数である10年と見積り、割引率は0.30%～1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
期首残高	131,797千円	167,145千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,014	37,154
時の経過による調整額	962	1,292
資産除去債務の履行による減少額	1,629	1,559
期末残高	167,145	204,033

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
1株当たり純資産額	453.59円	531.27円
1株当たり当期純利益金額	88.52円	92.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.56円	88.07円

- (注) 1. 当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	356,547	383,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	356,547	383,998
期中平均株式数(株)	4,027,770	4,173,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	188,975	186,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社と、飲食店を運営する株式会社リアルティスト(以下、「リアルティスト」という。)の66.0%の株式を保有する株式会社R.Tパートナーズ(以下、「R.Tパートナーズ」という。)は、平成29年8月22日開催のそれぞれの取締役会において当社を株式交換完全親会社とし、R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日両社間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という。)を締結いたしました。

1. 本株式交換の目的

当社は、単一的なチェーン展開ではない個店ごとの店舗運営を行う店舗運営子会社による経営者の育成と、個性を活かした店舗オペレーションによる自立的店舗運営により成長を遂げまいりました。

今後、既存の店舗運営子会社だけでなく、中小規模の飲食企業をグループ化することで得られる社外の経営者の店舗運営力、マネジメント力と当社のロケーション開発力、地域創生ネットワーク、店舗プロデュース力を活用し、更なる成長を図ることを目的として、この度、飲食店を運営するリアルティストの株式の66.0%を保有するR.Tパートナーズを本株式交換により完全子会社化し、リアルティストの株式を間接保有いたしました。

なお、リアルティストは上質な串揚げを提供する「串亭」、鉄板懐石の「二平」、和食と鮎を提供する「金平」、鉄板焼きを中心とした食堂酒場「萬屋二平」等、和を主軸とした業態で関東エリアを中心に全国に14店舗展開しております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

基本合意書締結承認取締役会	平成29年7月19日
基本合意書締結	平成29年7月19日
株式交換決議取締役会(両社)	平成29年8月22日
臨時株主総会にて株式交換承認(R.Tパートナーズ)	平成29年8月22日
株式交換契約締結(両社)	平成29年8月22日
株式交換実施日(効力発生日)	平成29年10月24日

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

本株式交換においては、当社は、本株式交換により、当社がR.Tパートナーズの発行済株式の全部を取得する時点の直前時に、R.Tパートナーズの株式名簿に記載されたR.Tパートナーズの株主に対し、R.Tパートナーズの普通株式に代わり、その所有するR.Tパートナーズの普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割当てます。

	当社	株式会社R.Tパートナーズ
株式交換比率	1.0	3.55

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により完全子会社となるR.Tパートナーズは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していない為、該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

(1) 割当の内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっては公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関による評価に基づき算定するのが妥当であると判断し、独立した第三者機関であるサンFAS株式会社(以下「サンFAS」という。)に株式価値の算定を依頼し、サンFASが行ったDCF方式、類似会社比較方式に基づく評価額の算定結果を総合的に勘案し、R.Tパートナーズの普通株式1株当たりの株式価値を9,966円と決定しております。

また、本株式交換の対価として交付する当社の株式価値については、R.Tパートナーズとの協議に基づき、変動制株式交換比率方式を採用することを前提に、平成29年7月19日に締結した基本合意書に定める本株式交換実施日の前日時点における終値とすることが妥当であると判断いたしました。

(2) 算定の前提条件

サンFASは当社の株式評価については、当社の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在していることから、変動制株式交換比率方式を採用することを前提に、平成29年7月19日に締結した基本合意書に定める本株式交換実施日の前日時点における終値とすることといたしました。

また、R.Tパートナーズの株式価値については、非上場株式であることから、算定においては将来の事業活動の成果を評価に反映させるためDCF方式と比較可能な上場類似企業を参考に類似会社比較方式を採用いたしました。

なお、DCF方式による算定の基礎となる将来の計画においては、対前事業年度比較において大幅な増減益見込んでいる事業年度は含まれておりません。

R.Tパートナーズの各算定方式の算定結果の数値は以下のとおりであります。

	算定方式	株式交換比率算定の基礎となる1株当たりの価格レンジ
	DCF方式	8,915円～12,968円
	類似会社比較方式	9,292円～13,804円

4. R.Tパートナーズ及びリアルティストの概要

名 称	株式会社R.Tパートナーズ (平成29年7月末現在)	株式会社リアルティスト (平成29年2月末現在)
所在地	東京都渋谷区広尾一丁目3番18号	東京都渋谷区広尾一丁目3番18号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 路次 徹夫	代表取締役社長 路次 徹夫
事業内容	飲食店の経営及び運営	飲食店の経営
資本金	149,500千円	10,000千円
設立年月日	平成24年8月24日	平成18年3月3日
発行済株式	29,800株	1,000株
決算期	7月31日	2月末日
大株主及び持ち分比率	路次 徹夫 100.0%	路次 徹夫 100.0%

(注) 株式会社R.Tパートナーズは、平成29年7月に株式会社リアルティストの発行済株式の66.0%を取得しております。

(固定資産の取得)

当社は平成29年4月24日付で締結した不動産売買契約書に基づき、平成29年9月1日に京都市左京区南禅寺福地町の土地を取得いたしました。

取得の理由 店舗用地

譲渡資産 京都市左京区南禅寺福地町に所在する土地

取得の相手先(注) 個人

売買契約日 平成29年4月24日

引渡日 平成29年9月1日

譲渡価格 510,000千円

(注) 取得の相手先は個人ですが、開示の同意が得られていないため、非開示としています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)バルニバービ	第2回無担保社債	平成24年 1月10日	10,000 (10,000)	-	0.78	なし	平成29年 1月10日
(株)バルニバービ	第3回無担保社債	平成24年 9月25日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.69	なし	平成29年 9月25日
合計	-	-	70,000 (50,000)	20,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	442,632	594,308	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	95,525	113,466	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,272,084	1,703,776	0.52	平成30年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	225,978	268,827	-	平成30年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,036,219	2,680,378	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	442,134	320,258	262,236	262,236
リース債務	106,437	91,768	50,819	19,803

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	167,145	38,447	1,559	204,033

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,417,543	4,619,543	6,953,587	9,824,627
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	134,517	220,724	308,461	591,795
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	87,593	141,181	202,095	383,998
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.11	33.91	48.47	92.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.11	12.80	14.56	43.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,748	818,610
売掛金	2 230,069	2 257,789
商品	67,131	79,613
貯蔵品	19,634	25,829
前渡金	3,119	3,622
前払費用	97,867	124,175
繰延税金資産	20,277	27,990
その他	2 70,260	2 91,364
流動資産合計	1,417,108	1,428,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,297,385	1 1,695,214
構築物	1,094	2,543
機械及び装置	323	222
車両運搬具	23,501	18,654
工具、器具及び備品	242,022	323,119
土地	1 768,684	1 768,684
リース資産	255,129	296,988
建設仮勘定	75,264	146,255
有形固定資産合計	2,663,407	3,251,682
無形固定資産		
借地権	1 49,010	1 308,655
ソフトウェア	7,161	5,544
リース資産	181	-
その他	255	255
無形固定資産合計	56,608	314,455
投資その他の資産		
投資有価証券	-	15,700
関係会社株式	273,348	274,348
関係会社長期貸付金	72,869	67,549
長期前払費用	86,006	110,624
差入保証金	335,878	402,308
繰延税金資産	31,346	50,889
その他	23,645	17,623
投資その他の資産合計	823,095	939,043
固定資産合計	3,543,111	4,505,181
資産合計	4,960,219	5,934,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 247,151	2 263,536
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 436,147	1 589,508
リース債務	92,387	105,231
未払金	2 506,077	2 500,228
未払費用	20,769	22,805
未払消費税等	26,777	27,427
未払法人税等	110,493	137,962
前受金	6,880	7,908
前受収益	34,401	55,423
賞与引当金	1,122	428
資産除去債務	1,425	-
その他	2 25,420	2 36,882
流動負債合計	1,559,051	1,767,343
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1, 4 1,267,284	1, 4 1,703,776
リース債務	217,976	245,815
資産除去債務	151,854	190,175
その他	35,167	36,750
固定負債合計	1,692,283	2,176,517
負債合計	3,251,335	3,943,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,250	402,370
資本剰余金		
資本準備金	410,242	420,362
その他資本剰余金	33,424	33,424
資本剰余金合計	443,666	453,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	872,968	1,134,160
利益剰余金合計	872,968	1,134,160
株主資本合計	1,708,884	1,990,316
純資産合計	1,708,884	1,990,316
負債純資産合計	4,960,219	5,934,176

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	1 7,597,704	1 8,919,445
売上原価	1 2,065,688	1 2,460,697
売上総利益	5,532,015	6,458,747
販売費及び一般管理費	1, 2 5,057,469	1, 2 5,943,853
営業利益	474,545	514,894
営業外収益		
受取利息	1 1,435	1 1,211
為替差益	-	1,556
受取保険金	17,462	4,749
その他	2,031	4,625
営業外収益合計	20,929	12,143
営業外費用		
支払利息	19,248	17,072
社債利息	752	282
株式交付費	4,932	-
株式公開費用	7,213	-
シンジケートローン手数料	1,021	4,699
その他	6,603	3,440
営業外費用合計	39,771	25,494
経常利益	455,703	501,543
特別利益		
関係会社清算益	14,219	-
特別利益合計	14,219	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3 422
特別損失合計	-	422
税引前当期純利益	469,923	501,121
法人税、住民税及び事業税	175,221	204,794
法人税等調整額	6,892	27,255
法人税等合計	182,114	177,538
当期純利益	287,808	323,582

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,000	116,992	33,424	150,416	585,159	585,159	834,575	834,575
当期変動額								
新株の発行	293,250	293,250		293,250			586,500	586,500
剰余金の配当								-
当期純利益					287,808	287,808	287,808	287,808
当期変動額合計	293,250	293,250	-	293,250	287,808	287,808	874,308	874,308
当期末残高	392,250	410,242	33,424	443,666	872,968	872,968	1,708,884	1,708,884

当事業年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	392,250	410,242	33,424	443,666	872,968	872,968	1,708,884	1,708,884
当期変動額								
新株の発行	10,120	10,120		10,120			20,240	20,240
剰余金の配当					62,391	62,391	62,391	62,391
当期純利益					323,582	323,582	323,582	323,582
当期変動額合計	10,120	10,120	-	10,120	261,191	261,191	281,431	281,431
当期末残高	402,370	420,362	33,424	453,786	1,134,160	1,134,160	1,990,316	1,990,316

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- a. 有価証券
 - ・ 其他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法
- b. デリバティブ 時価法
- c. たな卸資産
 - ・ 商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～28年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「シンジケートローン手数料」は1,021千円であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
建物	60,444千円	36,602千円
土地	729,920	729,920
借地権	-	262,367
計	790,365	1,028,891

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	89,834千円	107,420千円
長期借入金	349,642	518,222
計	439,476	625,642

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
短期金銭債権	61,449千円	79,350千円
長期金銭債権	23,404	84,922
短期金銭債務	318,670	330,844
長期金銭債務	2,251	2,251

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
(株)パティスリードパラディ (借入債務)	11,285千円	4,800千円

4 シンジケートローンによるコミットメントライン契約及び当座貸越契約

当社は、新規出店に係る設備資金に充当するため、機動的かつ安定的な資金調達を確保することを目的として、取引銀行5行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
コミットメントの総額	1,000,000千円	700,000千円
借入実行残高	330,000	220,000
差引額	670,000	480,000

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
当座貸越限度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)	当事業年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	71,643千円	68,344千円
仕入高	68,723	157,404
支払手数料	219,242	227,982
業務委託費	2,071,530	2,435,538
営業取引以外の取引高	15,490	1,193

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度8%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)	当事業年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)
業務委託費	2,097,064千円	2,474,054千円
地代家賃	664,187	763,658
減価償却費	354,750	447,217
貸倒引当金繰入額	3,655	-
賞与引当金繰入額	1,122	693

3 固定資産除却損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)	当事業年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)
工具、器具及び備品除却損	-千円	422千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式273,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式273,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,615千円	8,777千円
未払事業所税	2,250	2,825
前受収益	10,574	16,235
長期前受収益	6,460	19,168
減価償却費超過額	3,442	-
借地権売却超過額	-	4,894
資産除去債務	46,876	58,155
その他	1,286	568
繰延税金資産合計	77,506	110,625
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	25,882	31,746
繰延税金負債合計	25,882	31,746
繰延税金資産の純額	51,623	78,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.8	-
留保金課税	4.9	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
その他	1.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	35.4

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(固定資産の取得)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高 (千円)	当 期 増加額 (千円)	当 期 減少額 (千円)	当 期 償却額 (千円)	当期末 残 高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	1,297,385	624,318	2,029	224,459	1,695,214	1,136,572
	構築物	1,094	1,600	-	151	2,543	1,422
	機械及び装置	323	-	-	101	222	3,440
	車両運搬具	23,501	5,131	-	9,979	18,654	40,326
	工具、器具及び備品	242,022	196,315	835	114,383	323,119	435,324
	土地	768,684	-	-	-	768,684	-
	リース資産	255,129	132,019	180	89,980	296,988	321,731
	建設仮勘定	75,264	146,255	75,264	-	146,255	-
	計	2,663,407	1,105,641	78,311	439,056	3,251,682	1,938,817
無形 固定資産	借地権	49,010	270,204	-	10,559	308,655	16,004
	ソフトウェア	7,161	1,200	-	2,816	5,544	8,466
	リース資産	181	-	-	181	-	2,561
	その他	255	-	-	-	255	-
	計	56,608	271,404	-	13,557	314,455	27,032

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物

アップマーケット ピッツア&カフェ	108,772千円
ザ カレンダー	86,451千円
ガーブ カステッロ	78,103千円
カフェ エトランジェ ナラッド	66,583千円
ザ・ローフ カフェ	63,835千円
サンデーズ ベイク リバーガーデン	54,497千円
クッチーナカフェ オリーヴァ	48,253千円
フレンチ バゲット カフェ	22,982千円
スキュー	17,194千円

工具器具備品

ザ カレンダー	27,053千円
企画本部	22,375千円
ガーブ カステッロ	17,010千円
アップマーケット ピッツア&カフェ	13,737千円

リース資産

ガーブ カステッロ	21,123千円
ザ・ローフ カフェ	17,772千円
カフェ エトランジェ ナラッド	17,195千円
アップマーケット ピッツア&カフェ	16,838千円
サンデーズ ベイク リバーガーデン	15,617千円
ザ カレンダー	14,935千円
クッチーナカフェ オリーヴァ	14,693千円

借地権

アップマーケット ピッツア&カフェ	270,204千円
-------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,122	428	1,122	428

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで						
定時株主総会	毎年10月中						
基準日	毎年7月31日						
剰余金の配当の基準日	毎年1月31日 毎年7月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.balnibarbi.com/						
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年1月末日または7月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 優待券の発行 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 300株未満</td> <td>お食事券¥2,000×1枚もしくは商品引換(バルニバービオリジナル商品のいずれか)</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>お食事券¥2,000×2枚もしくは商品引換(バルニバービオリジナル商品のいずれか)</td> </tr> </tbody> </table>	対象	優待内容	100株以上 300株未満	お食事券¥2,000×1枚もしくは商品引換(バルニバービオリジナル商品のいずれか)	300株以上	お食事券¥2,000×2枚もしくは商品引換(バルニバービオリジナル商品のいずれか)
対象	優待内容						
100株以上 300株未満	お食事券¥2,000×1枚もしくは商品引換(バルニバービオリジナル商品のいずれか)						
300株以上	お食事券¥2,000×2枚もしくは商品引換(バルニバービオリジナル商品のいずれか)						

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成29年3月16日の取締役会において株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所、及び事務取扱開始日は以下のとおりであります。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 事務取扱開始日 平成29年10月27日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）平成28年10月28日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）

（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）平成28年12月12日近畿財務局長に提出

（第26期第2四半期）

（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）平成29年3月13日近畿財務局長に提出

（第26期第3四半期）

（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）平成29年6月12日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成28年10月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月26日

株式会社バルニバービ
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三原 康則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルニバービ及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 「重要な後発事象（株式交換契約の締結）」に記載されているとおり、会社は株式会社R・Tパートナーズと平成29年8月22日開催の取締役会において株式交換を行うことを決議し、同日両社間で株式交換契約を締結した。当該契約に基づき、平成29年10月24日付で株式交換の効力が発生している。
 - 「重要な後発事象（固定資産の取得）」に記載されているとおり、会社は平成29年4月24日付で締結した不動産売買契約書に基づき、平成29年9月1日に京都市左京区南禅寺福地町の土地を取得している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月26日

株式会社バルニバービ
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三原 康則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルニバービの平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 「重要な後発事象（株式交換契約の締結）」に記載されているとおり、会社は株式会社R・Tパートナーズと平成29年8月22日開催の取締役会において株式交換を行うことを決議し、同日両社間で株式交換契約を締結した。当該契約に基づき、平成29年10月24日付で株式交換の効力が発生している。
 - 「重要な後発事象（固定資産の取得）」に記載されているとおり、会社は平成29年4月24日付で締結した不動産売買契約書に基づき、平成29年9月1日に京都市左京区南禅寺福地町の土地を取得している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。